

令和2年度

甲斐市行政評価（事務事業評価）

【個別評価シート】

- ◆ 令和2年度の行政評価（事務事業評価）において評価した、各事務事業のうち、現状維持の評価を受けた事務事業を除く個別評価シートを掲載します。

令和2年度 事務事業評価（令和元年度実施事業）

公表対象事業一覧

	部 名	担 当 課	係 名	事 務 事 業 名	最終評価
1	企画政策部	秘書政策課	総合政策係	総合計画プロジェクト事業	C
2				ふるさと応援寄附金事業	C
3			緑化センター活用推進係	山梨県緑化センター跡地活用事業	C
4			広聴広報係	一般広聴広報事業	A
5		企画財政課	企画係	指定管理者事業	A
6	総務部	防災危機管理課	防災減災係	自主防災組織補助事業	A
7			消防防犯係	消防団装備費	A
8	市民部	収納課	徴収係	収納指導専門員費	D
9	生活環境部	市民活動支援課	市民生活係	やすらぎ聖苑一般管理費	C
10		環境課	環境保全係	合併浄化槽分担金徴収費	C
11				合併浄化槽使用料徴収費	C
12				合併浄化槽整備事業	C
13	合併浄化槽維持管理費	C			
14	福祉部	福祉課	福祉総務係	社会福祉協議会助成事業	C
15			障がい者自立支援係	自立支援給付事業	A
16			障がい者生活支援係	障がい者生活支援諸費	E
17			保護支援係	パーソナルサポートセンター事業	F
18		長寿推進課	長寿あんしん係	老人保護措置事業	C
19			介護予防推進係	介護サービス特別会計	C
20	子育て健康部	子育て支援課	保育係	保育園建替事業	A
21				認定こども園等事業	A
22				民間保育所整備事業	A
23		健康増進課	健康企画係	休日夜間急患体制事業	C
24				竜王保健福祉センター事業	C
25			保健指導係	健康推進事業	C
26				人間ドック事業	C
27			母子保健事業	A	
28	建設産業部	都市計画課	整備係	塩崎駅周辺整備事業	F
29		農林振興課	農林総務係	水田農業構造改革対策事業	F
30			農林振興係	林業振興費	A
31	教育部	学校教育課	学事係	幼稚園就園奨励費	F
32				竜王小学校コンピューター管理費	E
33				玉幡小学校コンピューター管理費	E
34				竜王南小学校コンピューター管理費	E
35				竜王北小学校コンピューター管理費	E
36				竜王西小学校コンピューター管理費	E
37				竜王東小学校コンピューター管理費	E
38				敷島小学校コンピューター管理費	E
39				敷島北小学校コンピューター管理費	E
40				敷島南小学校コンピューター管理費	E
41				双葉東小学校コンピューター管理費	E
42				双葉西小学校コンピューター管理費	E
43				竜王中学校コンピューター管理費	E
44				玉幡中学校コンピューター管理費	E
45				竜王北中学校コンピューター管理費	E
46				敷島中学校コンピューター管理費	E
47				双葉中学校コンピューター管理費	E
48					教育指導係
49		生涯学習文化課	文化財係	歴史民俗資料館等文化財施設管理運営費	A
50	スポーツ振興課	スポーツ推進係	甲斐市チャレンジデー実行委員会補助事業	F	

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	総合計画プロジェクト事業			主要事業	○	①			
部・課・係名	企画政策部	秘書政策課	総合政策係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	H28 ～ R6	一般	第2次甲斐市総合計画					
総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力あふれるまち	予算	款大	2	総務費	3	企画管理費
	政策	5	創造的な行政運営の推進	算	項中	1	総務管理費	2	総合計画プロジェクト事業
	施策	6	地域経営体制の充実	算	目	5	企画費		
総合戦略	基本目標	1	安定した雇用を創出する産業振興	他市・民間企業での同種事業の実施状況					
	施策	1	地域経済振興戦略の企画						

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	職員	対象者数(全住民に対する割合)	- 人 0 %
	目的(何をどうするために)	第2次甲斐市総合計画及び甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理並びに新たな施策等を協議・検討を行う。		
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	第2次甲斐市総合計画及び甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた成果指標(KPI)の達成		
	事業の必要性・実施の背景	第2次甲斐市総合計画に掲げられた主要施策の年次計画及び進捗状況を検証することなどにより、施策全般の進行状態を把握し、中期的な財政計画の管理に資する。		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	1	ヒアリングを実施した事務事業	件
2					
3		3	総合計画成果指標の達成	件	総合計画65項目、総合戦略63項目の成果指標のうち、目標値を達成した指標の件数
成果指標(outcome)					

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
			1	回	計画値	140	140	140	140	140
実績値	209	251			226					
計画値										
実績値										
3	件	計画値			128	128	128	127	127	127
		実績値			37	43	52			
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)	1 0	0.7 0	1.4 0	1.7 0	2 0	
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	7,200	5,040	10,080	12,240	14,400
	国・県支出金					
	起債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	6,343	231	2,056	2,473	11,295
	小計	6,343	231	2,056	2,473	11,295
総計(千円)	13,543	5,271	12,136	14,713	25,695	

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】					
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C	
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い		コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	a
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等			総合計画の推進と合わせて適宜計画内容の見直しも行う	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C		
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3		4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	総合計画の推進と合わせて適宜計画内容の見直しも行う	
	担当評価【担当係長】	C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する					

部長会議【結果】				C
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止				
[特記事項]				令和 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	ふるさと応援寄附金事業			主要事業	○	①
部・課・係名	企画政策部	秘書政策課	総合政策係	枠配分対象		
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等		
住民サービス事業	継続	H28 ~ R6	一般	地方税法		
総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力あふれるまち	予	款大	2
	政策	3	交流と定住促進による新たな活力づくり	算	項中	1
	施策	3	関係人口の創出・拡大	目	5	企画費
総合戦略	基本目標	2	都市と自然の魅力を活かした定住促進	他市・民間企業での同種事業の実施状況		
	施策	3	関係人口の創出・拡大	ふるさと納税制度の受付は全自治体で実施		

対象(誰・何を対象に)	市内外	対象者数(全住民に対する割合)	- 人 0 %
目的(何をどうするために)	自主財源の確保 特典を活用した甲斐市のPR		
目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	安定したふるさと寄附金の確保及び地域事業者の経済循環 (寄附者に甲斐市特産品を贈呈する)		
事業の必要性・実施の背景	ふるさと納税制度は新たな財源確保手段として注目されている。 また、ふるさと納税制度を活用した地域のPR手法も全国の多くの自治体で実施している。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)		1	特典協力事業者数	件
		2			
成果指標(outcome)		3	ふるさと納税額	千円	ふるさと応援寄附金による市費の抑制
		4			

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値							最終目標値	
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度	
			1	件	計画値	20	21	22	23	23	23
実績値	27	28			31						
3	千円	計画値	150,000	200,000	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000		
		実績値	214,121	432,223	842,072						

労働力の投入状況(従事人工)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)	0.5 1	0.5 1	1.9 2	1.7 2	1.7 1.9	
事務・事業コスト	人員費総額(千円)	5,900	5,900	18,280	16,840	16,610
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	27,887	65,640	110,027	213,509	314,106
	小計	27,887	65,640	110,027	213,509	314,106
総計(千円)	33,787	71,540	128,307	230,349	330,716	

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	事業の方向性
	市の関与	今後行政が関与する必要があるか	3	優先度
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	コスト
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	理由・改善策等	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	事業の方向性	
担当評価【担当係長】	C	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	理由・改善策等	

部長会議【結果】		C
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止		
[特記事項]		令和 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	山梨県緑化センター跡地活用事業			主要事業	○	④			
部・課・係名	企画政策部	秘書政策課	総合政策係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	新規	H28 ～ R6	一般	甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略					
総合計画	基本目標	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち	予 算 目	大	2	総務費		
	政策	2	快適な住環境の整備		中	1	総務管理費		
	施策	1	公園の整備		5	企画費			
総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり	他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況					
	施策	1	既存公共資源を利用したまちづくりマネジメント支援						

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	市民、県民、関係人口の創出	対象者数 (全住民に対する割合)	— 人 0 %
	目的 (何をどうするために)	山梨県緑化センターの跡地を活用して、都市公園(地区公園)としての整備を行う。整備内容及び事業手法等については令和2年度以降に再検討する。		
	目標 (何がどうなれば達成か (終了時期について))	都市公園(地区公園)の整備		
	事業の必要性・実施の背景	緑化センター跡地を活用した(仮称)甲斐市フラワーパーク&ミュージアム整備運営事業については、公民連携のDBO方式により、事業者公募手続を進めていたが、新型コロナウイルス感染症対策を優先させるため事業計画を白紙撤回することとなった。跡地活用については、施設の存続を求める市民、県民からの署名活動を発端としていることから、事業内容等を再検討し、都市公園としての整備を継続して行う。		
	実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) ■その他(事業手法は今後検討)		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
評価指標の設定	1	活動指標(output)		
	2			
	3	成果指標(outcome)		
	4			

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
			計画値							
実績値										
計画値										
実績値										
計画値										
実績値										

労働力の投入状況(従事人工)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)	0	0	1.25	0	1.3	
人件費総額(千円)	0	0	9,000	7,200	9,360	
事務・事業コスト	国・県支出金			19,915	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	96	2,892	33,121
	小計	0	0	20,011	2,892	33,121
総計(千円)	0	0	29,011	10,092	42,481	

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
			事業の方向性	優先度	コスト
必要性	3	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		C
	4	今後行政が関与する必要があるか	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い		b
有効性	2	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	理由・改善策等	整備内容及び事業手法等については令和2年度以降に再検討する。	
達成度	0	当初設定した成果指標が達成できたか	理由・改善策等	整備内容及び事業手法等については令和2年度以降に再検討する。	
効率性	1	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2次評価【担当部長(部内会議)による評価]		
優先度	4	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
担当評価【担当係長】	C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	理由・改善策等	整備内容及び事業手法等については令和2年度以降に再検討する。	

部長会議【結果】			C
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止			
(特記事項)			令和2年11月26日承認

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	一般広聴広報事業			主要事業	○	①			
部・課・係名	企画政策部 秘書政策課		広聴広報係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	H28 ~ R6	一般						
総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち	予算	大	2	総務費	1	一般広聴広報事業
	政策	4	協働のまちづくりの推進		中	1	総務管理費	1	一般広聴広報事業
	施策	1	広聴・広報の充実		目	2	文書広報費		
総合戦略	基本目標			他市・民間企業での同種事業の実施状況	他の殆どの自治体で実施している。(市長への手紙、ホームページ、SNS)				
	施策								

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	市民	対象者数(全住民に対する割合)	約75,600人 100%
	目的(何をどうするために)	市民とともにつくる市政の実現のため、わかりやすく効果的に市政情報を提供するとともに、市民ニーズを把握することにより、市民の提言等を市政に反映させる。		
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	住みよきを実感できるまちづくりに向け、市民と行政が互いの理解と信頼を深め、それぞれの責任と役割を自覚し互いに補完し協力し合うことが大切である。また、協働・共創のまちづくりに向け、的確でわかりやすい情報発信を行い、市民とのコミュニケーションを図りながら、市民の郷土に対する誇りと愛着、市政への信頼やまちづくりへの関心を高めることが大切である。市政に対する市民の理解と信頼を得て市民の満足度を高めていくため、市政運営の方針や各施策の考え方・内容・効果などについて、広報誌のほか、市ウェブサイトやSNS(Twitter、Facebook、line)を活用し、様々なコンテンツを通して、的確でわかりやすい情報を提供し、説明責任を果たしていく必要がある。		
	事業の必要性・実施の背景	■直接実施 ■業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()		
	実施方法			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	H28~:市ウェブサイト情報配信回数 H27 :市SNS (Twitter) 情報発信回数	回	年間発信数
	2	H28~:市SNS (Twitter・LINE・Facebook)情報発信回数 H27 :市SNS (Line) 情報発信回数	回	年間発信数	
成果指標(outcome)	3	H28~:市ウェブサイト・市SNS (Twitter・LINE・Facebook)のページビュー数 H27:市SNS (Twitter・Line) への登録者数	回	H28~:年間ページビュー数 H27:月平均人数	
	4	「市長への手紙」により改善が図られた件数	件	検討結果に基づき、改善が図られた件数	

(評価指標)の計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	
				29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6
	1	回	計画値	900	900	900	1,100	1,100	1,100	1,100
		実績値	884	819	1,121					
2	回	計画値	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
		実績値	1,134	965	955					
3	回	計画値	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000
		実績値	2,380,939	2,528,056	2,757,981					
4	件	計画値	5	5	5	5	5	5	5	5
		実績値	16	8	13					

労働力の投入状況(従事人工)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		1.3	0	1.3	0	1.3	0	1.3	0
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	9,360	9,360	9,360	9,360	9,360			
	国・県支出金								
	起債	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	1,958	1,859	1,812	14,243	3,466			
	小計	1,958	1,859	1,812	14,243	3,466			
総計(千円)	11,318	11,219	11,172	23,603	12,826				

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
			事業の方向性	優先度	コスト
必要性	市	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	A
	市の関与	今後行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管を検討 0点:市が実施する必要はない	a
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない	理由・改善策等 これまで以上に情報発信を行うとともに、SNSの活用など全庁あげてシティープロモーションに取組む。
達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正、類似事業なし 3点:費用対効果は適正、類似事業あり 2点:コスト削減余地あり、類似事業なし 1点:コスト削減余地あり、類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	
担当評価【担当係長】			B	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	
			2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
			事業の方向性	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止	A
			理由・改善策等	これまで以上に情報発信を行うとともに、SNSの活用など全庁あげてシティープロモーションに取組む。	

部長会議【結果】		A
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止		
〔特記事項〕	令和 2年 11月 26日 承認	

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	指定管理者事業			主要事業	○	①			
部・課・係名	企画政策部	企画財政課	企画係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
内部管理事務	継続	H28 ～ R6	一般	地方自治法第244条の2第3項 第2次行政改革大綱・実施計画 他					
総合計画	基本目標	6	総合計画の推進方策	予 算 目 録	大	2	総務費	1	行政改革 推進事業
	政策	1	行政改革の推進		中	1	総務管理費	3	指定管理者 事業
	施策	3	効率的・効果的な事業の推進		5	企画費			
総合戦略	基本目標		他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況						
	施策		県内各市町村						

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	公の施設	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	公の施設の管理運営について、民間のノウハウを活用して経費の削減を図るとともに、住民サービスの向上を図る。			
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	公の施設の管理運営について、民間のノウハウを活用して経費の削減を図るとともに、住民サービスの向上を図る。			
	事業の必要性・実施の背景	地方自治法の一部改正(平成15年9月2日施行)により、公の施設について、指定管理者制度が導入された。このことにより、民間業者による公の施設の管理運営委託が可能となった。			
	実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	1	指定管理者制度導入施設数	施設
2					
成果指標 (outcome)		3	効果額	千円	指定管理者制度導入により、削減された経費の額
		4	指定管理者評価	-	指定管理者の評価で「A」だった施設数

(評価指標)の計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
				1	施設	計画値	14	14	14	15	15
		実績値	14	14	14						
		計画値									
		実績値									
	3	千円	計画値	-	-	-	-	-	-	-	
		実績値	47,568	44,653	42,025						
		計画値	14	14	14	15	15	15	15		
		実績値	2	6							

労働力の投入状況(従事人工)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度					
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)	0.4	0	0.4	0	0.5	0	0.55	0	0.55	0
人件費総額(千円)	2,880	2,880	3,600	3,960	3,960					
事務・事業コスト	国・県支出金	0	0	0	0	0				
	起債	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	186	185	146	177	175				
	小計	186	185	146	177	175				
総計(千円)	3,066	3,065	3,746	4,137	4,135					

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	2	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか 4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一定のニーズが見込まれる 1点:現在は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	4	今後行政が関与する必要があるか 4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
有効性	3	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か 4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の改良により改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	b
達成度	4	当初設定した成果指標が達成できたか 4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等	指定管理者による管理、運営の状況や実績など、制度導入の効果を検証・評価し、今後の指定管理者の業務遂行や次回の指定管理者の選定などに的確に反映させる必要がある。また、導入可能な施設及び導入後の適正な評価方法についても、今後検討を行っていく必要がある。 R2年度から、やすらぎ聖苑について、指定管理者制度を新規導入したため、今後、指定管理者へのモニタリング対象は拡大する。	
効率性	3	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか 4点:費用対効果は適正、類似事業なし 3点:費用対効果は適正、類似事業あり 2点:コスト削減余地あり、類似事業なし 1点:コスト削減余地あり、類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
優先度	3	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか 4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
担当評価【担当係長】	B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	理由・改善策等	本年度から、やすらぎ聖苑について、新規に指定管理者制度による施設管理と運営を開始したため、当該施設も指定管理施設の選定評価対象となる。(指定管理導入施設:14→15施設) また、制度導入後の維持管理と運営面の課題を把握し、的確な評価の実施に努め、制度運用に関する方針、ガイドラインの適宜見直し等も検討する必要がある。	

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
【特記事項】	令和 2年 11月 26日 承認	

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	自主防災組織補助事業				主要事業	○	①		
部・課・係名	総務部		防災危機管理課	防災減災係	枠配分対象				
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	H28 ～ R6	一般	甲斐市自主防災組織資機材整備事業費補助金交付要綱 甲斐市自主防災組織訓練事業費補助金交付要綱					
総合計画	基本政策	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち	予 算 目 録	款大	9	消防費	3	自主防災組織補助事業
	政策	4	安心安全なまちづくりの推進		項中	1	消防費	1	自主防災組織補助事業
	施策	1	防災・減災対策の推進		目	5	災害対策費		
総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり	他市・民間企業での同種事業の実施状況					
	施策	3	協働による災害に強いまちづくり推進	他市でも実施					

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	自治会自主防災組織	対象者数 (全住民に対する割合)	全住民 人 100 %
	目的 (何をどうするために)	地域住民の災害時の迅速かつ確な対応方法を確認すると共に、災害に対しての日頃からの備えを充実させる。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	災害発生時に対応できる知識・技能を習得するとともに、自主防災組織による防災資機材の確保・充実を図る。いつ起こるか分からない災害への備えは常に必要であるため、終了時期なし。		
	事業の必要性・実施の背景	安心、安全なまちづくりを目指し、自主防災組織の推進を図る。		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	1	自主防災組織の訓練件数	件
2			自主防災組織の資機材整備件数	件	年度ごとの資機材整備件数を取りまとめる
成果指標 (outcome)		3	防災訓練への参加者数	人	総合防災訓練への参加者数を取りまとめる
		4	資機材補助金の予算に対する整備割合	%	補助金交付件数÷資機材補助金予算件数

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
			1	件	計画値	136	136	136	136	136
		実績値	130	130	129					
2	件	計画値	50	50	50	50	50	50	50	
		実績値	55	64	61					
3	人	計画値	15000	15000	15000	15000	15000	15000	15000	
		実績値	14677	13033	13050					
4	%	計画値	100	100	100	100	100	100	100	
		実績値	110	128	110					

労働力の投入状況 (従事人工)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度					
(左: 正規職員、右: 臨時・嘱託職員)	0.3	0.3	0.5	0	0.62	0	0.7	0.25	0.7	0.25
事務・事業コスト	人件費総額 (千円)	2,850	3,600	4,464	5,615	5,615				
	国・県支出金	0	0	0	0	0				
	起債	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	9,223	9,539	9,705	8,783	8,617				
	小計	9,223	9,539	9,705	8,783	8,617				
総計 (千円)	12,073	13,139	14,169	14,398	14,232					

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
			事業の方向性	理由・改善策等
必要性 市の関与	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一時的にニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	A	理由・改善策等 訓練及び資機材整備は有事の際に必要な不可欠であり、一層の充実を図るために必要である。
	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は長期間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	a	
	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	b	
有効性	4	4点:目標達成のため有効か、手段・手法は妥当か		
達成度	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満		
効率性	4	4点:費用対効果は適正、類似事業なし 3点:費用対効果は適正、類似事業あり 2点:コスト削減余地あり、類似事業なし 1点:コスト削減余地あり、類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	A	理由・改善策等 地域防災力の強化を進めるため、訓練や資機材の整備は必要である
優先度	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし		
担当評価【担当係長】	A	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】		A
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止		
〔特記事項〕		令和 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	消防団装備費				主要事業	○	①
部・課・係名	総務部	防災危機管理課	消防防犯係	枠配分対象			
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等			
内部管理事務	継続	H28 ~ R6	一般	1			
総合計画	基本政策	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち		予	款	大
	政策	4	安心安全なまちづくりの推進		算	項	中
	施策	1	防災・減災対策の推進		目	2	非常備消防費
総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり		他市・民間企業での同種事業の実施状況		
	施策	3	協働による災害に強いまちづくり推進		他市においても実施している。		

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	消防団	対象者数 (全住民に対する割合)	620 人 %
	目的 (何をどうするために)	消防団に消耗品や備品を支給し、消防団の活動を支えることで、市民の安心安全な暮らしを守る。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	消防団が設置されている以上継続(終了予定なし)。		
	事業の必要性・実施の背景	消防団が設置されている以上継続。		
	実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	1	消防団新入団員数 (H27は52人)	人
2			なし		
成果指標 (outcome)		3	なし		
		4	なし		

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
1	人	計画値	40	20	40	40	40	40	20	
		実績値	41	27	45					
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況 (従事人工)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)	0.773	0	0.4	0	0.425	0
人件費総額(千円)	5,566	2,880	3,060	3,060	3,060	
事業・事業コスト	国・県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	5,338	2,227	3,457	9,727	4,112
	小計	5,338	2,227	3,457	9,727	4,112
総計(千円)	10,904	5,107	6,517	12,787	7,172	

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	団員減少に対して、できる限りの方策を行う。 機材、被服等全般を対象とする。
達成度	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~80% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長(部内会議)による評価】
効率性	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし		理由・改善策等
担当評価【担当係長】	A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		令和 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	収納指導専門員費			主要事業	○	②			
部・課・係名	市民部	収納課	徴収係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	H28 ~ R6	一般						
総合計画	基本目標	行政改革の推進		予算	款大	2	総務費	2	賦課徴収関係係託・非常勤職員費
	政策	1	健全な財政運営		項中	2	徴税费	2	収納指導専門員費
	施策				目	2	賦課徴収費		
総合戦略	基本目標			他市・民間企業での同種事業の実施状況					
	施策								

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)		対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	徴収困難案件を解決するため、徴収業務の専門的知識を有する収納指導専門員を設置し、指導、助言を受け、税及び料の収納率向上を目指す。			
	目標 (何がどうなれば達成か(終了時期について))	収納指導専門員による研修及び相談により、滞納整理のノウハウを習得し、徴収困難案件の解決につなげる。			
	事業の必要性・実施の背景				
	実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()			

対象者の負担		負担のあり方の見直し	
--------	--	------------	--

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	研修会	回
		2	相談会	回	
成果指標 (outcome)		3	招集困難案件の解決	件数	
		4			

評価指標(目標指標)の計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	
				29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	7
	1	回	計画値	2	2	1				
		実績値	2	2	1					
2	回	計画値	6	6	5					
		実績値	6	6	5					
3	件数	計画値	7	5	5					
		実績値	3	13	8					
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
(左: 正規職員、右: 臨時・嘱託職員)		0.02	0	0.02	0	0.02
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	144	144	144	144	0
	国・県支出金		0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	300	300	400	400	300
	小計	300	300	400	400	300
総計(千円)		444	444	544	544	300

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
			事業の方向性	優先度	コスト	
必要性	ニーズ	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込みがある 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止	理由・改善策等	D
	市の関与	4点:法令等により市の実施は困難 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管を検討 0点:市が実施する必要はない		a: 高い b: やや高い c: やや低い d: 低い		
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない	コスト	a: 拡大 b: 現状維持 c: 縮小	理由・改善策等	令和2年度から諸税徴収費に統合。徴収業務・滞納処分に関し、多くの経験と専門知識を有する現収納指導専門員のアドバイスは、徴収困難案件の解決に有効であり、引き続き指導・助言等が必要である。
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4点:費用対効果は適正、類似事業なし 3点:費用対効果は適正、類似事業あり 2点:コスト削減余地あり、類似事業なし 1点:コスト削減余地あり、類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止	理由・改善策等	D
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	令和2年度から諸税徴収費に統合したことから、廃止する。収納指導専門員のアドバイスについては、引き続き指導・助言等が必要であることから継続する。			
担当評価【担当係長】		B	理由・改善策等			
		A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		D
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止		
〔特記事項〕		令和 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	やすらぎ聖苑一般管理費			主要事業	
部・課・係名	生活環境部	市民活動支援課	市民生活係	枠配分対象	
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等	
住民サービス事業	継続	H28 ~ R6	一般	墓地埋葬法・やすらぎ聖苑条例・やすらぎ聖苑条例施行規則	
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	予算	款大 4 衛生費 1 一般管理費
	政策	1	地域福祉の充実		項中 2 環境衛生費 1 一般管理費(やすらぎ聖苑)
	施策	1	地域福祉の推進		目 3 やすらぎ聖苑管理費
総合戦略	基本目標			他市・民間企業での同種事業の実施状況	県内7市、6組合で火葬場運営を行っている。そのうち、直営1斎場(甲府市)、指定管理1斎場(北杜市)である。
	施策				

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	火葬場を利用する市民	対象者数(全住民に対する割合)	75,000 人 0.78 %
	目的(何をどうするために)	住民の福祉増進と公衆衛生の向上に資するため、死亡者の火葬を執り行う。		
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	住民サービスとして火葬が適正に行われるため、火葬炉や施設の状態が適正に維持管理されていること。		
	事業の必要性・実施の背景	今後、火葬件数が増加する見込みであるため、計画的に修繕・管理を行っていく。		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	活動指標	1	火葬件数	件
2					
成果指標(outcome)		3			
		4			

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
(評価指標)の計画実績値	1	件	計画値	550	600	600	600	600	600	600
			実績値	636	681	618				
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		2.15	1	3.302	0	1.528
		0	1.528	0	1.528	0
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	15,480	23,774	11,002	11,002	11,002
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	起債	41,900	9,900	0	0	0
	その他	11,544	11,797	12,815	14,080	12,200
	一般財源	14,039	19,769	25,833	24,302	26,237
	小計	67,483	41,466	38,648	38,382	38,437
総計(千円)		82,963	65,240	49,650	49,384	49,439

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
			事業の方向性	優先度	コスト
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込みがある 0点:ニーズはほとんどない、不明	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管を検討 0点:市が実施する必要はない	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
有効性		3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	b
達成度		4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等	地域福祉の推進のひとつである公衆衛生施設として利用されている。現在は、受付及び火葬業務を委託しているが、今後、施設の管理運営の全てを、民間能力を活用した指定管理者制度の導入し、効率的な管理運営を行う。
効率性		2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
優先度		3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
担当評価【担当係長】			C	理由・改善策等	公衆衛生を確保する施設として需要に応じている。元年度は、受付及び火葬業務を指定管理に委託しているが、2年度からは施設管理も含めた全業務について指定管理者制度を導入し、サービスの向上と適切な施設の維持管理に努めていく。

部長会議【結果】		C
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕	令和 2年 11月 26日 承認	

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名		合併浄化槽事業特別会計 合併浄化槽分担金徴収費			主要事業			
部・課・係名		生活環境部 環境課		環境保全係		枠配分対象		
事業分類		新規・継続 実施期間(始)~(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等		
内部管理事務		継続 H28 ~ R6		特別会計		浄化槽法 甲斐市戸別合併処理浄化槽の整備に関する条例		
総合計画	基本目標	4 自然と生活が調和した環境を築く街		予算	款大	1 総務費	2	合併浄化槽分担金徴収費
	政策	1 自然環境と生活環境の保全			項中	1 総務管理費	1	合併浄化槽分担金徴収費
	施策	2 水環境の保全			目	1 一般管理費		
総合戦略	基本目標	2 都市と自然の魅力を活かした定住促進		他市・民間企業での同種事業の実施状況	有 甲府市、甲州市、山梨市等			
	施策	1 東京圏からの人口流入の創出						

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	処理区域内の住宅所有者で、合併浄化槽の設置を希望する者		対象者数 (全住民に対する割合)	2,078 人 2.8 %	
	目的 (何をどうするために)	個人分担金の徴収				
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	分担金を完納させる。				
	事業の必要性・実施の背景	市が合併浄化槽の設置を行うにあたり、設置に係る標準的な費用の10分の1に相当する額を分担金の額として定め、これを申請者に賦課するも、適切に徴収する必要がある。				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
評価指標の設定	1	活動指標 (output)		
	2			
	3	分担金収納率 (現年分)	%	収入済額÷調定額×100
	4	成果指標 (outcome)		

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
3	%	計画値	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	98.20	97.70	93.60					
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
(左: 正規職員、右: 臨時・嘱託職員)		0.25	0	0.25	0	0.25
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	国・県支出金					
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	180	145	199	143	
	小計	180	145	199	143	0
総計(千円)		1,980	1,945	1,999	1,943	1,800

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4点: 現在十分高く、今後も増加する 3点: 現在十分高く、ニーズ変わらない 2点: 今後も一定のニーズが見込まれる 1点: 今後は減少する見込みがある 0点: ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止	C
	市の関与	4点: 法令等により市の実施と規定 3点: 現状は民間の実施は困難 2点: 市が実施した方がよい 1点: 民間への移管を検討 0点: 市が実施する必要はない		優先度	a: 高い b: やや高い c: やや低い d: 低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4点: 施策に十分貢献し、改善余地なし 3点: 施策に貢献あるが、改善余地あり 2点: 手法の見直しにより改善可能 1点: 施策貢献度低く、改善余地小さい 0点: 施策への貢献度がない	理由・改善策等	合併浄化槽事業については、もともと一体のものであったことから、下水道事業との類似性が高く、合同して実施することで効率化が期待できる。特に環境課には技師や工事に長けた職員は配置されず、また、別種の業務との掛け持ちであるのに対し、下水道課は業務が特化されているため、環境課で実施するよりも下水道課が実施した方がより少ない人工、コストで実施できると思われる。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4点: 目標達成率 90%以上 3点: 目標達成率 70~90% 2点: 目標達成率 50~70% 1点: 目標達成率 30~50% 0点: 目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4点: 費用対効果は適正、類似事業なし 3点: 費用対効果は適正、類似事業あり 2点: コスト削減余地あり、類似事業なし 1点: コスト削減余地あり、類似事業あり 0点: コストに対して効果がない	事業の方向性	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4点: 高い 3点: やや高い 2点: やや低い 1点: 低い 0点: 実施の必要なし	理由・改善策等	現在、環境課が担当しているが、効率的に事務執行できる所管課が望ましい。分担金の徴収については、引き続き収納率100%を目指し取り組んでいく。	
担当評価【担当係長】		A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する		C	

部長会議【結果】		C
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止		
〔特記事項〕	令和 2年 11月 26日 承認	

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	合併浄化槽事業特別会計 合併浄化槽使用料徴収費			主要事業	
部・課・係名	生活環境部	環境課	環境保全係	枠配分対象	
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等	
内部管理事務	継続	H28 ~ R6	特別会計	浄化槽法 甲斐市戸別合併処理浄化槽の整備に関する条例	
総合計画	基本目標	4	自然と生活が調和した環境を築く街	予 算 目 録	款大 1 総務費 3 合併浄化槽使用料徴収費
	政策	1	自然環境と生活環境の保全		項中 1 総務管理費 1 合併浄化槽使用料徴収費
	施策	2	水環境の保全		目 1 一般管理費
総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり	他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況	有 甲府市、甲州市、山梨市等
	施策	2	相互扶助による助け合いのまちづくり推進		

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	甲斐市戸別合併処理浄化槽の整備に関する条例により合併浄化槽の設置をした者(移譲含む)	対象者数(全住民に対する割合)	606 人 0.8 %
	目的(何をどうするために)	使用料の徴収		
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	使用料を完納させる。		
	事業の必要性・実施の背景	市が合併浄化槽の維持管理のため、設置者から使用料を徴収するために必要な経費		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
評価指標の設定	1	活動指標(output)		
	2			
	3	使用料収納率(現年分)	%	収入済額÷調定額×100
	4	成果指標(outcome)		

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
3	%	計画値	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	100.00	99.70	99.30					
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.25 0	0.25 0	0.25 0	0.25 0	
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	国・県支出金					
	起債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	47	52	53	47	66
	小計	47	52	53	47	66
総計(千円)		1,847	1,852	1,853	1,847	1,866

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込みがある 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度 a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	
有効性	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない	理由・改善策等	合併浄化槽事業については、もともと一体のものであったことから、下水道事業との類似性が高く、合同して実施することで効率化が期待できる。特に環境課には技師や工事に長けた職員は配置されず、また、別種の業務との掛け持ちであるのに対し、下水道課は業務が特化されているため、環境課で実施するよりも下水道課が実施した方がより少ない人工、コストで実施できると思われる。	
達成度	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	1	4点:費用対効果は適正、類似事業なし 3点:費用対効果は適正、類似事業あり 2点:コスト削減余地あり、類似事業なし 1点:コスト削減余地あり、類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
優先度	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし		理由・改善策等 現在、環境課が担当しているが、効率的に事務執行できる所管課が望ましい。分担金の徴収については、引き続き収納率100%を目指し取り組んでいく。	
担当評価【担当係長】		C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】		
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
C		
〔特記事項〕	令和 2年 11月 26日 承認	

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	合併浄化槽事業特別会計 合併浄化槽整備事業			主要事業	○	①			
部・課・係名	生活環境部	環境課	環境保全係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
施設等整備事業	継続	H28 ~ R6	特別会計	浄化槽法 甲斐市戸別合併処理浄化槽の整備に関する条例					
総合計画	基本目標	4	自然と生活が調和した環境を築く街	予 算 目 録	款大	2	事業費	1	合併浄化槽整備事業
	政策	1	自然環境と生活環境の保全		項中	1	事業費	1	合併浄化槽整備事業
	施策	2	水環境の保全		目	1	合併浄化槽事業費		
総合戦略	基本目標	2	都市と自然の魅力を活かした定住促進	他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況	有 甲府市、甲州市、山梨市等				
	施策	1	東京圏からの人口流入の創出						

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	処理区域内の住宅所有者で、合併浄化槽の設置を希望する者	対象者数(全住民に対する割合)	2,078 人 0.8 %
	目的(何をどうするために)	下水道整備区域外における水環境の整備による生活環境の改善を図るための合併浄化槽の設置		
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	処理区域内の住宅所有者で、合併浄化槽が全に設置された場合		
	事業の必要性・実施の背景	生活雑排水等による河川汚濁の防止や改善を行い、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	活動指標	1	合併浄化槽設置数	基
2					
成果指標(outcome)		3			
		4			

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値		
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度	
3	基	計画値	13	13	5	10	10	10	10		
		実績値	10	3	1						
		計画値									
		実績値									
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況(従事人工)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.35	0	0.35	0	0.35
人件費総額(千円)		2,520	2,520	2,520	2,520	2,520
事務・事業コスト	国・県支出金	2,257	2,347	2,260	653	203
	起債	3,800	3,900	3,800	1,100	300
	その他	3,545	3,687	2,950	296	296
	一般財源	430	405	1,131	866	151
	小計	10,032	10,339	10,141	2,915	950
総計(千円)		12,552	12,859	12,661	5,435	3,470

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
			事業の方向性	優先度	コスト
必要性	2	4点:現在十分高く、今後増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込みがある 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管を検討 0点:市が実施する必要はない		a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	
有効性	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない	理由・改善策等	合併浄化槽事業については、もともと一体のものであったことから、下水道事業との類似性が高く、合同して実施することで効率化が期待できる。特に環境課には技師や工事に長けた職員は配置されず、また、別種の業務との掛け持ちであるのに対し、下水道課は業務が特化されているため、環境課で実施するよりも下水道課が実施した方がより少ない人工、コストで実施できると思われる。	
達成度	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	1	4点:費用対効果は適正、類似事業なし 3点:費用対効果は適正、類似事業あり 2点:コスト削減余地あり、類似事業なし 1点:コスト削減余地あり、類似事業あり 0点:コストに對して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
優先度	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	現在、環境課が担当しているが、効率的に事務執行できる所管課が望ましい。浄化槽整備については、PRなど事前周知を行い、年間予定設置数を目標に取り組んでいく。	
担当評価【担当係長】	C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		C
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止		
〔特記事項〕	令和 2年 11月 26日 承認	

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	合併浄化槽事業特別会計 合併浄化槽維持管理費			主要事業					
部・課・係名	生活環境部	環境課	環境保全係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等					
施設維持管理事業	継続	H28 ~ R6	特別会計	浄化槽法 甲斐市戸別合併処理浄化槽の整備に関する条例					
総合計画	基本目標	4	自然と生活が調和した環境を築く街	予算	款大	2	事業費	2	合併浄化槽維持管理費
	政策	1	自然環境と生活環境の保全		項中	1	事業費	1	合併浄化槽維持管理費
	施策	2	水環境の保全		目	1	合併浄化槽事業費		
総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり	他市・民間企業での同種事業の実施状況	有 甲府市、北杜市、山梨市等				
	施策	2	相互扶助による助け合いのまちづくり推進						

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	合併浄化槽事業により浄化槽を設置し、又は移譲して浄化槽を使用している者	対象者数 (全住民に対する割合)	606 人 0.8 %
	目的 (何をどうするために)	設置した合併浄化槽の維持管理		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	適正な生活雑排水等による河川汚濁の防止や改善		
	事業の必要性・実施の背景	設置した合併浄化槽の適正な維持管理を行うため		
	実施方法	□直接実施 ■業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方	
評価指標の設定	活動指標 (output)	1	使用開始数の累計	基 接続累計数	
		2			
	成果指標 (outcome)	3	適正な浄化槽の稼働率	%	
		4			

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
1	基	計画値	231	244	257	270	280	290	310	
		実績値	225	233	235					
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況 (従事人工)	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元 年度	
(左: 正規職員、右: 臨時・嘱託職員)	0.3 0	0.3 0	0.3 0	0.3 0	0.3 0	
事務・事業コスト	人件費総額 (千円)	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	4,050	3,800	4,575	5,642	
	一般財源	4,772	5,168	4,967	5,353	11,851
	小計	8,822	8,968	9,542	10,995	11,851
総計 (千円)	10,982	11,128	11,702	13,155	14,011	

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込みがある 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止	C
	市の関与	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	
有効性	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない	理由・改善策等	合併浄化槽事業については、もともと一体のものであったことから、下水道事業との類似性が高く、合同して実施することで効率化が期待できる。特に環境課には技師や工事に長けた職員は配置されず、また、別種の業務との掛け持ちであるのに対し、下水道課は業務が特化されているため、環境課で実施するよりも下水道課が実施した方がより少ない人工、コストで実施できると思われる。	
達成度	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	1	4点:費用対効果は適正、類似事業なし 3点:費用対効果は適正、類似事業あり 2点:コスト削減余地あり、類似事業なし 1点:コスト削減余地あり、類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止	C
優先度	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	現在、環境課が担当しているが、効率的に事務執行できる所管課が望ましい。浄化槽の正常稼働には適正な管理が必要であり、排水による河川の水質悪化を防止するため、引き続き事業を継続していく。	
担当評価【担当係長】	C	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】			C
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止			
〔特記事項〕			令和 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	社会福祉協議会助成事業			主要事業	○	②			
部・課・係名	福祉部	福祉課	福祉総務係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	H28 ~ R6	一般	社会福祉法・甲斐市社会福祉法人に対する助成の手続きを定める条例					
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	予 算 目 録	款大	3	民生費	22	社会福祉協議会助成事業
	政策	1	地域福祉の充実		項中	1	社会福祉費	1	社会福祉協議会助成事業
	施策	1	地域福祉の推進		目	1	社会福祉総務費		
総合戦略	基本目標			他市・民間企業での同種事業の実施状況	概ねの全ての市町村が実施している。				
	施策								

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	甲斐市社会福祉協議会	対象者数(全住民に対する割合)	人	%	
	目的(何をどうするために)	社会福祉協議会の運営を支援することにより、地域福祉に関する事業の推進及び充実を図る。				
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	社会福祉協議会の運営を安定させ、市の地域福祉計画等と連携することにより、地域福祉活動を推進する。				
	事業の必要性・実施の背景	甲斐市社会福祉協議会は地域福祉活動の中心的役割を担っているが、事業を推進するうえで、財政的に支援する必要がある。				
	実施方法	□直接実施 ■業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	1	社協会員会費収入額	千円
成果指標(outcome)	2	2	人件費補助	人	補助職員数
	3	3	事業実施数	事業	委託、補助事業分類の実施数
	4	4			

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
1	千円	計画値	12,720	12,720	12,720	12,720	12,720	12,720	12,720	
		実績値	12,410	12,330	12,375					
2	人	計画値	10	10	10	10	10	10	10	
		実績値	10	12	9					
3	事業	計画値	15	15	15	15	15	15	15	
		実績値	18	18	18					
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.7	0	0.2	0	0.3
		0	0	0.3	0	0.3
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	5,040	1,440	2,160	2,160	2,160
	国・県支出金	116	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	1,154	1,954	1,861	1,960	1,969
	一般財源	45,853	45,339	40,070	39,016	38,886
	小計	47,123	47,293	41,931	40,976	40,855
総計(千円)		52,163	48,733	44,091	43,136	43,015

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
			事業の方向性	優先度	コスト
必要性	市市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込みがある 0点:ニーズはほとんどない、不明	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施は困難 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	法に基づき全道府県・全市町村に設置され、地域福祉推進の中核としての役割を担う組織であるため、第2期経営改善計画に基づく健全経営及び人材育成を図っていく必要がある。
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正、類似事業なし 3点:費用対効果は適正、類似事業あり 2点:コスト削減余地あり、類似事業なし 1点:コスト削減余地あり、類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	第2期経営改善計画に基づく健全経営及び人材育成の必要があるため、業務改善とする。
担当評価【担当係長】			C	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	

部長会議【結果】		C
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止		
〔特記事項〕	令和 2年 11月 26日 承認	

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	自立支援給付事業			主要事業	○	①			
部・課・係名	福祉部	福祉課	障がい者自立支援係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	H28 ~ R6	一般	障害者総合支援法					
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち(福祉・健康)	予算	款大	3	民生費	1	自立支援給付事業
	政策	1	地域福祉の充実		項中	1	社会福祉費	1	自立支援給付事業
	施策	2	障がい者福祉の推進		目	2	障害者福祉費		
総合戦略	基本目標			他市・民間企業での同種事業の実施状況	法律に基づく事業であり、他市も同様に実施している。				
	施策								

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	障がい者・児	対象者数(全住民に対する割合)	812 人 0.11 %
	目的(何をどうするために)	障がい者・児が自立した生活を営むことができるよう、在宅生活の援助や日中活動の場等を提供する。		
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	障がい者・児が自立した日常生活、社会生活を営む。		
	事業の必要性・実施の背景	法律に基づく障がい福祉サービス事業である。		
	実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) ■その他(扶 助)		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	------	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方	
	活動指標(output)	1	1	支給決定者数	人	年間実人数 (年度末の障がい福祉サービス受給者数)
2						
成果指標(outcome)		3	1	給付費用	円	年間給付費合計 (通所利用者食事軽減措置、第2子以降3歳未満障がい児通所支援利用者負担額助成措置を除く)

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
1	人	計画値	620	703	772	807	837	867	897	
		実績値	673	732	812					
3	円	計画値	1,317,683	1,440,907	1,518,803	1,620,278	1,718,197	1,848,039	1,977,882	
		実績値	1,320,907	1,415,622	1,525,316					
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度					
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		1	0.3	1.1	0.4	1.5	0.3	1.871	0.549	1.516	0.451
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	7,890		8,840		11,490		14,734		11,953	
	国・県支出金	823,606		908,912		998,212		1,075,768		1,153,978	
	起債	0		0		0		0		0	
	その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	279,257		300,391		340,112		346,316		374,619	
	小計	1,102,863		1,209,303		1,338,324		1,422,084		1,528,597	
総計(千円)		1,110,753		1,218,143		1,349,814		1,436,818		1,540,550	

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4 市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	市の関与	4 今後も行政が関与する必要があるか		優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4 4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない	理由・改善策等	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスであり、給付者数も年々増加傾向にあることから、優先度も高く事業規模も拡大するものとする。	a
	達成度	4 当初設定した成果指標が達成できたか			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4 4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	優先度	4 同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか		理由・改善策等	法令等により事業内容が拡充され、利用者も増加していることから、今後も事業規模は拡大するものとする。
担当評価【担当係長】		A A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕	令和 2年 11月 26日 承認	

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名		障がい者生活支援費			主要事業					
部・課・係名		福祉部 福祉課 障がい者生活支援係			枠配分対象					
事業分類		新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等					
住民サービス事業		継続	H28 ~ R6	一般	甲斐市心身障害者認定文書料助成金交付要綱					
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち(福祉・健康)			予 算 目 録	款大 3	民生費	12	障がい者生活支援費
	政策	1	地域福祉の充実				項中 1	社会福祉費	1	障がい者生活支援費
	施策	2・4	障がい者福祉の推進・自殺防止対策の推進				目 2	障害者福祉費		
総合戦略	基本目標					他市・民間企業での同種事業の実施状況	心身障害者認定文書料助成は本市独自の制度である。			
施策										

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	障がい者・児	対象者数 (全住民に対する割合)	500 人 0.7 %
	目的 (何をどうするために)	障がい福祉サービス等に係る諸費 ・医療機関が発行する文書の取得に対して助成を行うことにより、福祉制度の活用を助長し、福祉の向上を図る(心身障害者認定文書料助成)。 など		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	・障害者手帳の取得、更新に必要となる指定医療機関が発行する診断書の取得に対し、診断書の費用を助成し、その世帯の経済的負担の軽減と福祉の増進を図る。		
	事業の必要性・実施の背景	・障害者手帳の新規・更新時に医師の診断書が必要となる。この診断書に係る経費を助成して福祉の増進を図る。		
	実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他()		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	------	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	文書料助成件数	件	年間助成件数
	2				
成果指標 (outcome)	3	文書料助成率	%	助成件数/身体・精神手帳所持者数	
	4				

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値							最終目標値	
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度	
1	人	計画値	500	500	500	500	500	500	500	500	
		実績値	481	481	461						
3	%	計画値	18	19	19	19				22	
		実績値	16	16	16						
2	人	計画値									
		実績値									
4	%	計画値									
		実績値									

労働力の投入状況(従事人工)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度					
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		1.2	0.3	0.6	0.3	0.8	0.2	0.9	0.2	0.9	0.2
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	9,330		5,010		6,220		6,940		6,940	
	国・県支出金	483		170		46		99		217	
	起債	0		0		0		0		0	
	その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	4,570		3,634		4,606		5,199		4,265	
	小計	5,053		3,804		4,652		5,298		4,482	
総計(千円)		14,383		8,814		10,872		12,238		11,422	

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】					
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後とも一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	E	
	市の関与	今後行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度		a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	新規事業に取り組むにあたり、他市町村とのサービスの整合性を取るため、市単独で行っている事業を見直し、廃止することとなっている。		
達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】			
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	E	
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	福祉サービス等が充実する時代背景を考慮し、他市町村との均衡を図るため、市単独事業の廃止等を実施することとする。		
担当評価【担当係長】			E	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		E
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		令和 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	パーソナルサポートセンター事業			主要事業	○	①			
部・課・係名	福祉部	福祉課	保護支援係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
法定受託事務	新規	H28 ～ R6	一般						
総合計画	基本政策	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	予 算 目 録	大	3	民生費	30	パーソナルサポートセンター事業
	政策	1	地域福祉の充実		中	1	社会福祉費	1	パーソナルサポートセンター事業
	施策	3	生活保障・自立支援の推進		小	1	社会福祉総務費		
総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり	他市・民間企業での同種事業の実施状況			山形県には、パーソナルサポートセンターが存在し、市内企業等からの委託費を受け、生活困窮者等の食糧支援を行っているが、平成27年度以降は、生活保護費削減による影響を受け、委託費削減等により、委託費不足により食糧支援事業を実施することが困難となった。 そこで、平成27年度以降は、委託費不足により、委託費不足を補填するため、委託費不足を補填するため、委託費不足を補填するため、委託費不足を補填するため、委託費不足を補填するため、委託費不足を補填するため、委託費不足を補填するため、委託費不足を補填するため、委託費不足を補填するため、委託費不足を補填するため、委託費不足を補填のため		
	施策	2	相互扶助による助け合いのまちづくりの推進						

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	経済的な事情等により、食糧確保が難しい状況に置かれている者等。	対象者数(全住民に対する割合)	人	%	
	目的(何をどうするために)	生活困窮者等へ企業・家庭等から提供を受けた食品等を活用した生活支援を実施し、セーフティネット対策の強化・ボランティア養成・食品リサイクル等の取り組みを実施する事業				
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	生活困窮者(世帯)への食料の提供により、生活保護に至らずとも生活を維持出来る様に支援を行い、他方・他施策での支援策を検討していく。また、社会参加が出来なかつた、難しい状況にある、いわゆるひきこもり状況ある人達等の社会参加を促し、将来自立自立した生活が営める様支援していく。				
	事業の必要性・実施の背景	生活保護者の増加に歯止めが効かず、生活保護制度に至る前の段階から早期に支援を実施する第2のセーフティネットとして生活困窮者自立支援法が制定され、平成27年4月から福祉事務所設置自治体の必須業務として施行されたが、自立相談支援事業はあくまで相談のみの事業であり、食糧という喫緊の課題を抱える困窮者は、何らかの支援を提供しないと生活保護に至らざるを得なくなってしまうため。				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	1	食糧支援を実施した結果、生活保護に至らなかった数	世帯数
2					
		3	3	就食糧支援を受けた世帯で、生活保護に至らなかった世帯数	世帯数
4					

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
1	世帯	計画値	33	35	36	38	38	38		
		実績値	61	57	60					
2	人	計画値	2.2	2.3	2.4	2.5	2.5	2.5		
		実績値	10	10	8					
3	世帯	計画値	23	24	26	27	27	27		
		実績値	8	28	22					
4	人	計画値	1.5	1.6	1.7	1.8	1.8	1.8		
		実績値	0	0	0					

労働力の投入状況(従事人工)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0	2	0	2	0
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	4,124	4,447	2,448	2,456	1,440
	国・県支出金	4,915	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	5,487	2,696	2,560	500
	小計	4,915	5,487	2,696	2,560	500
総計(千円)		9,039	9,934	5,144	5,016	1,940

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
	市の関与	0	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市民が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:実施に十分貢献し、改善余地なし 3点:実施に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:実施貢献度低く、改善余地小さい 0点:実施への貢献度が低い	理由・改善策等	令和2年度から社会福祉協議会の独自事業として実施するため市の事業としては廃止となる	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~80% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	0	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし		理由・改善策等	令和2年度から社会福祉協議会の独自事業として実施するため市の事業としては廃止となる
担当評価【担当係長】		F	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】			F
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止			
〔特記事項〕			令和 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名		老人保護措置事業			主要事業			
部・課・係名		福祉部 長寿推進課		長寿あんしん係		枠配分対象		
事業分類		新規・継続 実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等		
住民サービス事業		継続 H28 ～ R6		一般		老人福祉法		
総合計画	基本目標	2 健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち(福祉・健康)			予算	款大	3 民生費	10 老人保護措置事業
	政策	3 高齢者保健福祉の充実				項中	1 社会福祉費	1 老人保護措置事業
	施策	1 高齢者保健福祉の推進				目	3 老人福祉費	
総合戦略	基本目標				他市・民間企業での同種事業の実施状況	多くの自治体で類似事業を実施している。		
施策								

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	養護老人ホーム入所者		対象者数(全住民に対する割合)	人	%
	目的(何をどうするために)	環境上又は経済上の理由等から、日常生活を営むのに支障がある65歳以上の高齢者を、養護老人ホームへ入所措置をさせる。				
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	できるだけ入所しないで住み慣れた環境で生活することが望ましいことから、目標設定はなし。				
	事業の必要性・実施の背景	老人福祉法第11条の規定によるもので必要性は高い。平成17年度より老人措置費国庫補助金が廃止され、一般財源化された。				
	実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) ■その他(扶助費)				

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	------	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	申請件数	人	
		2			
	成果指標(outcome)	3	措置人数	人	
4					

(評価指標)の計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	
				29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6
	1	人	計画値	2	2	2	2	2	2	2
			実績値	0	0	1				
	3	人	計画値	23	18	18	18	18	18	18
			実績値	18	14	13				
			計画値							
		実績値								
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.3	0	0.3	0	0.3	0	0.4	0
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	2,160	2,160	2,160	2,160	2,880			
	国・県支出金	0	0	0	0				
	起債	0	0	0	0				
	その他	7,682	7,383	6,195	5,685	5,364			
	一般財源	44,060	43,936	34,192	29,289	27,063			
	小計	51,742	51,319	40,387	34,974	32,427			
総計(千円)		53,902	53,479	42,547	37,134	35,307			

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込みがある 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施は困難 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性		3	4点:事業に十分貢献し、改善余地なし 3点:事業に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:事業貢献度低く、改善余地小さい 0点:事業への貢献度がない	理由・改善策等	関係法令に基づき、市が実施する事業であるが、入所措置者の施設使用に伴う負担金の算定方法の見直しを行う必要がある。	
達成度		2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性		4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
優先度		3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	基本的には現状維持だが、措置入所者の施設使用料算定方法については、見直しが必要である。	
担当評価【担当係長】		C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】			C
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止			
〔特記事項〕			令和 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	介護サービス特別会計（特別会計全体）			主要事業					
部・課・係名	福祉健康部	長寿推進課	介護予防推進係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
	継続	H28 ～ R6	介護サービス特別会計	介護保険法					
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	予 算 目 録	款大	1	総務費	2	事業費
	政策	3	高齢者保健福祉の充実		項中	1	総務管理費	1	在宅介護支援事業費
	施策	2	介護保険制度の充実		目	1	一般管理費		
総合戦略	基本目標			他市・民間企業での同種事業の実施状況	県内では甲府市、笛吹市、南アルプス市の3市が、地域包括支援センターを民間に業務委託している。				
	施策								

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	要支援認定者(要支援1・2)	対象者数(全住民に対する割合)	425人 0.6%
	目的(何をどうするために)	要支援認定者(要支援1・2)が、適切な介護サービスが提供されるよう介護予防ケアプランの作成及び評価を行い、要支援者が地域においてできるだけ自立した生活が行えるよう支援する。		
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	要介護認定者にならないよう、介護予防・自立支援を推進。		
	事業の必要性・実施の背景	高齢化の進展に伴い支援が必要な高齢者が増えている中、安心して自立した生活ができる適切な介護予防サービス等の提供が必要。		
	実施方法	■直接実施 ■業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	無し
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1		居宅支援サービス計画件数	件
2			職員一人当たりの介護予防ケアマネージメント人数	人	年度別の職員一人当たりの介護予防ケアマネージメント人数
3			介護予防ケアマネージメント委託率	%	年度別の介護予防ケアマネージメント委託率
成果指標(outcome)	4				

評価指標(計画・実績)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
	1	件	計画値	2,150	2,200	2,450	2,700	2,820	2,930	3,020	
実績値			1,934	2,290	2,551						
2	人	計画値	18	18	18	18	18	18	18		
		実績値	16	17	18						
3	%	計画値	70.0	70.0	70.0	71.0	72.0	72.0	75.0		
		実績値	53.6	65.9	66.4						

労働力の投入状況(従事人工)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		1.2	2.4	0.9	1.8	0.9	1.8
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	14,160	10,620	10,620	10,620	10,620	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	474	4,689	1,161	745	850	
	一般財源	16,947	12,110	8,442	11,214	10,862	
	小計	17,421	16,799	9,603	11,959	11,712	
総計(千円)		31,581	27,419	20,223	22,579	22,332	

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	3	4点:現在十分高く、今後増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一定のニーズが見込まれる 1点:今後減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休止
	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
達成度	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等	高齢化が進む中、介護認定等を受ける者も増加し、地域包括支援センターの職員が対応する認定者(事業対象者を含む)も飽和状態を迎えようとしている。また、介護予防事業への取り組みなど、センター職員の担当業務も増加傾向にある。今後、包括業務の一部民間委託など、センターの業務改善を図る必要がある。
効率性	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
優先度	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休止
担当評価【担当係長】	B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	理由・改善策等	高齢化の進展に伴い、円滑かつ適正な包括業務が実施できるよう、民間委託を視野に入れた業務改善が必要であると考えられる。

部長会議【結果】		C
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休止		
【特記事項】		令和 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	保育園建替事業			主要事業	○	②			
部・課・係名	子育て健康部	子育て支援課	保育係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	H28 ～ R6	一般	児童福祉法					
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	予 算 目	大	3	民生費	10	児童福祉諸費
	政策	2	切れ目のない子ども・子育て支援の充実		中	2	児童福祉費	2	保育園建替事業
	施策	4	保育園・幼稚園等の充実		小	1	児童福祉総務費		
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市・民間企業での同種事業の実施状況					
	施策	1	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援						

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	保育施設	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	園舎等老朽化に伴い松島保育園及び双葉西保育園の良好な保育環境を確保する。			
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	双葉西保育園は耐震基準を満たしているが、建築より37年経過しているため建替え工事を計画検討し、安全安心な保育環境の向上に努める。			
	事業の必要性・実施の背景	双葉西保育園の施設整備を行い、保育環境の向上に努める。			
	実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方	
	活動指標 (output)	1	耐震補強等対象施設数		ヶ所	
2						
成果指標 (outcome)		3	耐震化率		%	耐震補強施設数/8

(評価指標)の計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
	1	ヶ所	計画値	0	0	0	1	1	1		
		実績値	0	0	0						
3	ヶ所	計画値	75.00	87.50	100.00	100.00	100.00	100.00			
		実績値	75.00	87.50	87.50						
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況(従事人工)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480
	国・県支出金					
	起債	42,600		9,800	84,600	112,500
	その他					
	一般財源	49,433	28,972	1,064	4,738	27,672
	小計	92,033	28,972	10,864	89,338	140,172
総計(千円)		98,513	35,452	17,344	95,818	146,652

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正、類似事業なし 3点:費用対効果は適正、類似事業あり 2点:コスト削減余地あり、類似事業なし 1点:コスト削減余地あり、類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	
担当評価【担当係長】	A	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	理由・改善策等	

部長会議【結果】		A
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止		
【特記事項】		令和 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	認定こども園等事業(施設型給付の幼稚園・小規模保育含む)			主要事業	○	①			
部・課・係名	子育て健康部	子育て支援課	保育係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	H28 ~ R6	一般	児童福祉法					
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	予算	款大	3	民生費	13	認定こども園等事業
	政策	2	切れ目のない子ども・子育て支援の充実		項中	2	児童福祉費	1	認定こども園等事業
	施策	4	保育園・幼稚園等の充実		目	4	保育所費		
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市・民間企業での同種事業の実施状況					
	施策	1	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	有					

事務事業の概要	対象(誰、何を対象に)	市内外の認定こども園・新制度幼稚園・小規模保育事業	対象者数(全住民に対する割合)	人	%	
	目的(何をどうするために)	認定こども園等の運営に係る費用(園児の年齢・認定区分等による)を市が負担することにより、園の安定的な経営に寄与し、もって、保育を必要とする子どもの安心・安全な保育生活に資することを目的とする。				
	目標(何がどうなれば達成か(終了時期について))	園児が、安定的に基準を満たす保育環境において生活することにより、園児は心身ともに健やかに成長し保護者は安心して就労活動等にはげむことが可能となり、もって子育て支援の向上を図る。				
	事業の必要性・実施の背景	核家族化の進行や保護者の就労意欲の高まり等により、低年齢時から保育を必要とする子どもが増加している。「子ども・子育て支援新制度」が平成27年度から創設され、子どもの預け先となる受け皿が増えた。				
	実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	1	認定こども園等施設数	園
2					
成果指標(outcome)		3	認定こども園等入所児童数	人	市内・市外「認定こども園」「施設型給付を受ける幼稚園」「小規模保育事業園」の4/1現在入所児童数
		4			

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
			1	園	計画値	4	5	6	6	6
		実績値	4	5	9					
2		計画値								
		実績値								
3	人	計画値	800	900	900	900	900	900	900	
		実績値	855	1014	1254					
4		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
(左: 正規職員、右: 臨時・嘱託職員)	1.2	1.2	1.2	1	1 0.6	
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	8,640	8,640	8,640	7,200	8,580
	国・県支出金	251,331	272,126	397,616	503,029	729,451
	起債					
	その他					
	一般財源	65,949	258,530	250,802	339,888	474,265
	小計	317,280	530,656	648,418	842,917	1,203,716
総計(千円)	325,920	539,296	657,058	850,117	1,212,296	

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	4 市民ニーズは十分にあり、今後増える見込みがあるか	事業の方向性	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止
	市の関与	4 今後行政が関与する必要があるか		優先度
有効性	4 事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4 4点: 施策に十分貢献し、改善余地なし 3点: 施策に貢献するが、改善余地あり 2点: 手法の見直しにより改善可能 1点: 施策貢献度低く、改善余地小さい 0点: 施策への貢献度が低い	理由・改善策等	令和2年度から竜王南あらかわ保育園が、認定こども園に移行し、市内認定こども園は5園になった。今後も、保育の質の向上、保育所等に対する保護者のニーズに対応するため、幼稚園の認定こども園への移行を推進し、待機児童対策の要としてより質の高い保育サービスを提供していく。
達成度	4 当初設定した成果指標が達成できたか	4 4点: 目標達成率 90%以上 3点: 目標達成率 70~90% 2点: 目標達成率 50~70% 1点: 目標達成率 30~50% 0点: 目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	4 効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4 4点: 費用対効果は適正。類似事業なし 3点: 費用対効果は適正。類似事業あり 2点: コスト削減余地あり。類似事業なし 1点: コスト削減余地あり。類似事業あり 0点: コストに対して効果がない	事業の方向性	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止
優先度	4 同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4 4点: 高い 3点: やや高い 2点: やや低い 1点: 低い 0点: 実施の必要なし	理由・改善策等	近年ニーズが高くなっている認定こども園の質の向上に努め保育環境を整備することが必要である。
担当評価【担当係長】	A	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】		A
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止		
【特記事項】	令和 2年 11月 26日 承認	

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	民間保育所整備事業			主要事業	○	①			
部・課・係名	子育て健康部	子育て支援課	保育係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
施設等整備事業	新規	H28 ~ R6	一般	児童福祉法等					
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	予 算 目 録	款大	3	民生費	21	民間保育所整備事業
	政策	2	切れ目のない子ども・子育て支援の充実		項中	2	児童福祉費	1	民間保育所整備事業
	施策	4	保育園・幼稚園等の充実		目	1	児童福祉給付費		
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市・民間企業での同種事業の実施状況			全国の市町村において実施		
	施策	1	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援						

事務事業の概要	対象(誰、何を対象に)	保育施設	対象者数(全住民に対する割合)	人	%	
	目的(何をどうするために)	甲斐市子ども・子育て支援計画における保育施設の確保により待機児童を推進し、保育環境の向上を図るため、施設の整備事業に係る経費を補助する。				
	目標(何がどうなれば達成か(終了時期について))	今後、社会情勢の変化に伴い待機児童対策として民間保育所整備を実施する場合、交付金等の活用を考え検討する。				
	事業の必要性・実施の背景	現在、山梨県及び本市において、待機児童はいないものの、3歳未満児の保育需要は年々高まっており、受皿の確保が急務となっている。				
	実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方	
	活動指標(output)	1	1	保育所・認定こども園認可件数	件数	山梨県から認可を受けた認定こども園数、保育所数
2						
成果指標(outcome)		3	3	保育認定(2・3号)利用定員確保数	件数	山梨県から認可を受け新設された認定こども園、保育所における保育認定分(2・3号認定)の利用定員数
		4				

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
1	件	計画値								
		実績値		2	2					
3	件	計画値								
		実績値		154	180					
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	6,480	6,480		6,480	6,480
	国・県支出金	176,744	2,250		209,710	9,500
	起債					
	その他					
	一般財源	88,374	750		104,854	17,492
	小計	265,118	3,000		314,564	26,992
総計(千円)		271,598	9,480		321,044	33,472

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込みがある 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現在は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
有効性	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	a
達成度	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等	令和元年度、認定こども園に移行した充字園の増設工事を行い、園児の受け入れ数の見直しを行った。平成31年度閉園した小規模保育園であるひよこ保育園からは、自園の連携保育園の確保の必要性から、90人保育園の新築工事の要望を受けている。 保育を必要とする子どもの安全安心な保育環境の整備のため、国の補助金を活用した保育施設の確保が必要である。	
効率性	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
優先度	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
担当評価【担当係長】	A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	理由・改善策等	保育環境の整備のため、令和3年度には民間保育園の新設を行い保育施設を確保する必要がある。	

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
【特記事項】		令和 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	休日夜間急患体制事業			主要事業	○	①			
部・課・係名	子育て健康部	健康増進課	健康企画係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	28 ~ 37	一般	甲府市医師会救急医療センター(夜間急患センター)運営費補助金交付要綱					
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	予算	款大	4	衛生費	22	休日夜間急患体制事業
	政策	4	健康づくり・医療の充実		項中	1	保健衛生費	1	休日夜間急患体制事業
	施策	2	医療体制の充実		目	1	保健衛生総務費		
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市・民間企業での同種事業の実施状況		各市町村で実施			
	施策	1	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援						

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	市民	対象者数(全住民に対する割合)	人 100 %	
	目的(何をどうするために)	市民を対象に実施される、在宅当番医事業、休日夜間急患診療体制整備事業、小児救急医療事業、救急センター運営事業への委託料、補助金等を負担し、市民のサービスを充実させる。			
	目標(何がどうなれば達成か(終了時期について))	地域住民の休日、夜間における救急医療体制を確保する。			
	事業の必要性・実施の背景	休日、夜間における救急医療体制を確保し、休日、夜間の急患時に安心して医療が受けられる体制が必要である。			
	実施方法	□直接実施 ■業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し
--------	----	------------

分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方	
				活動指標(output)	成果指標(outcome)
活動指標(output)	1	救急医療・診療時間	時間	救急医療センター診療可能時間 休日：10時間(8時~18時) × 72日 夜間：14時間(18時~8時) × 365日	
	2				
成果指標(outcome)	3	初期救急医療利用者数	人	初期救急医療(甲府医師会、中巨摩医師会、北巨摩医師会)の利用者数	
	4	小児初期救急医療センター利用者数	人	小児初期救急医療センターの利用者数	

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
			1	時間	計画値	5,830	5,830	5,844	5,830	5,830
		実績値	5,830	5,830	5844					
3	人	計画値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
		実績値	5,966	4,755	4646					
4	人	計画値	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	
		実績値	2,357	2,086	1971					
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度				
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)	0	0.8	0.4	0.6	0.1	0.7	0	0.7	0
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	6,680	4,550	5,040	5,040	5,040			
	国・県支出金	18,649	18,609	18,609	18,609	18,944			
	起債		0	0	0				
	その他		0	0	0				
	一般財源	33,139	34,309	35,297	36,254	39,039			
	小計	51,788	52,918	53,906	54,863	57,983			
総計(千円)	58,468	57,468	58,946	59,903	63,023				

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
			事業の方向性	優先度
必要性	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a
有効性	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	現在の救急医療体制のしくみを見直し、今後も安心して医療が受けられる新体制を引き続き検討していく必要がある。
達成度	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~79% 2点:目標達成率 50~69% 1点:目標達成率 30~49% 0点:目標達成率 30%未満	コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
効率性	4	4点:費用対効果は適正、類似事業なし 3点:費用対効果は適正、類似事業あり 2点:コスト削減余地あり、類似事業なし 1点:コスト削減余地あり、類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
優先度	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
担当評価【担当係長】	C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	理由・改善策等	救急医療を担う地区医師会が疲弊していることから、県及び管轄市町で連携して実現可能な医療体制の見直しを図る必要がある。

部長会議【結果】		C
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
【特記事項】		平成 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	竜王保健福祉センター事業			主要事業	
部・課・係名	子育て健康部	健康増進課	健康企画係	枠配分対象	
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等	
施設維持管理事業	継続	28 ~ 37	一般	甲斐市保健福祉センター条例	
総合計画	基本政策	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	予 算 目 録	大 4 衛生費 30 竜王保健福祉センター事業
	政策	4	健康づくり・医療の充実		中 1 保健衛生費 1 竜王保健福祉センター事業
	施策	1	健康づくりの推進		目 1 保健衛生総務費
総合戦略	基本目標			他市・民間企業での同種事業の実施状況	各市町村で実施
	施策				

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	市民	対象者数(全住民に対する割合)	人 100 %
	目的(何をどうするために)	保健・福祉の拠点として、健康の保持促進のため安全で快適な利用ができるよう、適切な維持管理を行う。		
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	市民が保健福祉センターを利用する際に支障がなく、健康増進施設、保健施設、福祉活動施設等の使用目的が達成できるよう建物を効率的に維持管理を行う。		
	事業の必要性・実施の背景	健康診断等における健康の保持促進		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	
--------	----	------------	--

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	活動日数(健康増進事業)	回	保健事業の実施回数
2		維持管理数(老朽化対策を含む)	件数	清掃+警備+保守の件数	
成果指標(outcome)		3	保健事業の参加人数	人	1で実施した保健事業の参加人数
		4	維持管理実施件数(施設整備の老朽化対策)	件数	清掃+警備+保守の実施件数

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
1	回	計画値	250	250	250	250	250	250	250	
		実績値	238	220	239					
2	件数	計画値	27	27	27	27	27	27	27	
		実績値	26	29	26					
3	人	計画値	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	
		実績値	10,975	11,744	11,572					
4	件数	計画値	477	477	478	477	477	477	477	
		実績値	476	477	472					

労働力の投入状況(従事人工)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.4	0.2	0.6	0.1	0.8
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	3,340	4,550	5,760	5,760	5,760
	国・県支出金	0	0	0		
	起債	0	0	0		
	その他	4,206	4,106	4,096	3,437	3,437
	一般財源	14,325	12,658	13,635	13,957	13,957
	小計	18,531	16,764	17,731	17,394	17,394
総計(千円)		21,871	21,314	23,491	23,154	23,154

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	2	4点現在十分高く、今後も増加する 3点現在十分高く、ニーズ変わらない 2点今後も一定のニーズが見込まれる 1点今後は減少する見込み 0点ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	市の関与	4	4点法令等により市の実施と規定 3点現状は民間の実施は困難 2点市が実施した方がよい 1点民間への移管等を検討 0点市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点施策に十分貢献し、改善余地なし 3点施策に貢献するが、改善余地あり 2点手法の見直しにより改善可能 1点施策貢献度低く、改善余地小さい 0点施策への貢献度がない	コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点目標達成率 90%以上 3点目標達成率 70~90% 2点目標達成率 50~70% 1点目標達成率 30~50% 0点目標達成率 30%未満	理由・改善策等 市民の健康保持増進の拠点として機能維持をしていくための整備、及び今後の活用方向性についての検討が必要である。	
2次評価【担当部長(部内会議)による評価】					
効率的性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点費用対効果は適正、類似事業なし 3点費用対効果は適正、類似事業あり 2点コスト削減余地あり、類似事業なし 1点コスト削減余地あり、類似事業あり 0点コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点高い 3点やや高い 2点やや低い 1点低い 0点実施の必要なし	理由・改善策等 社会福祉協議会がセンターから撤退した後の有効活用を検討する必要があると共に、施設個別計画に沿って施設管理を行っていく必要がある。	
担当評価【担当係長】		C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】		C
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止		
〔特記事項〕		平成 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	健康推進事業				主要事業	○	①		
部・課・係名	子育て健康部	健康増進課	保健指導係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	H28 ～ R6	一般	健康増進法					
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	予 算 目 録	大	4	衛生費	2	健康推進事業
	政策	4	健康づくり・医療の充実		中	1	保健衛生費	1	健康推進事業
	施策	1	健康づくりの推進		目	3	健康推進費		
総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり	他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況	全県下の市町村で実施				
	施策	2	相互扶助による助け合いのまちづくりの推進						

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	20歳以上の住民	対象者数 (全住民に対する割合)	59,900人 79.5%
	目的 (何をどうするために)	市民を対象に健康診査、健康相談、健康教室等を実施することで疾病を早期に発見し、早期治療に繋げること及び健診結果を踏まえた保健指導を行うことにより、疾病の予防及び生涯にわたる健康の増進に向けた自主的な努力を促進するため。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	住民が健康診査や保健指導を受けることによって、疾病の予防及び生涯にわたる健康の増進に向け、生活習慣改善のための行動変容が実践できる。		
	事業の必要性・実施の背景	各種事業は健康増進法に基づき市町村での実施が義務づけられており、住民の健康を保持増進するために健康診査等は重要であり、今後も継続していく必要がある。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()			

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	健康診査対象者の把握	人	基本健診のみの対象者(総合健診・人間ドック)
2					市全体の健康診査対象者の把握
		3	健康診査受診率	%	
4					市全体の健康診査受診率

評価指標の計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	
				29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6
1	人	計画値	8,600	8,839	8,850	8,850	8,850	8,850	8,850	
			実績値	3,929	4,074	4,245				
2	人	計画値	21,155	20,972	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500	
			実績値	10,343	10,359	10,375				
3	%	計画値	50	50	50	50	50	50	50	
			実績値	45.7	46.1	47.2				
4	%	計画値	50	50	50	50	50	50	50	
			実績値	48.9	49.4	49.8				

労働力の投入状況(従事人工)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度						
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)	4.85	1.05	5.3	0.35	4.95	0.35	5.72	0.95	5.48	0.4	
人件費総額(千円)	37,335		38,965		36,445		43,369		40,376		
事務・事業コスト	国・県支出金	5,151		3,175		3,030		2,549		2,001	
	起債	0		0		0		0		0	
	その他	8,532		9,138		9,422		9,973		10,528	
	一般財源	171,419		170,470		168,165		166,491		160,775	
	小計	185,102		182,783		180,617		179,013		173,304	
総計(千円)	222,437		221,748		217,062		222,382		213,680		

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】				
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は長期的実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策実施度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	b	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等			市民の疾病予防や健康の保持増進のため、今後も事業の充実を図りながら継続していく必要がある。
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正、類似事業なし 3点:費用対効果は適正、類似事業あり 2点:コスト削減余地あり、類似事業なし 1点:コスト削減余地あり、類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】			
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C	
担当評価【担当係長】		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	理由・改善策等			国の指針に基づいた効果的ながん検診の受診方法(隔年受診)に改める等、市民の健康の保持増進のため体制を見直す必要がある。

部長会議【結果】		C
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
【特記事項】		令和 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	人間ドック事業			主要事業	○	①			
部・課・係名	子育て健康部	健康増進課	保健指導係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	H28 ~ R6	一般	健康増進法					
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	予算	款大	4	衛生費	5	人間ドック事業
	政策	4	健康づくり・医療の充実		項中	1	保健衛生費	1	人間ドック事業
	施策	1	健康づくりの推進		目	3	健康推進費		
総合戦略	基本目標			他市・民間企業での同種事業の実施状況	全県下の市町村で実施				

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	40歳以上の国民健康保険加入者及び社会保険被扶養者	対象者数(全住民に対する割合)	6,500人 8.7%
	目的(何をどうするために)	市民を対象に人間ドック事業を実施することで疾病を早期に発見し、早期治療に繋げること及び健診結果を踏まえた保健指導を行うことにより、疾病の予防及び生涯にわたる健康の増進に向けた自主的な努力を促進するため。		
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	住民が人間ドックや保健指導を受けることによって、疾病の予防及び生涯にわたる健康の増進に向け、生活習慣改善のための行動変容が実践できる。		
	事業の必要性・実施の背景	人間ドックを含む健康診査については、健康増進法に基づき市町村での実施が義務づけられており、住民の健康を保持増進するためには健康診査は重要であり、今後も継続していく必要がある。		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接間接) <input type="checkbox"/> その他()		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	人間ドック対象者の把握	人	基本健診+特定健診の対象者の3割
成果指標(outcome)	2				
	3	人間ドック受診者数	%	人間ドック受診者の割合	
	4				

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
1	人	計画値	6,350	6,292	6,255	6,255	6,255	6,255	6,255	6,255
		実績値	3,938	3,991	4,336					
3	%	計画値	58	63	63	63	63	63	63	63
		実績値	62	63.4	69.3					
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度					
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.34	0.3	0.37	0.1	0.5	0.1	0.46	0.15	1.02	0.1
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	3,138		2,894		3,902		3,657		7,574	
	国・県支出金	0		0		0		0		0	
	起債	0		0		0		0		0	
	その他	16,675		17,303		14,674		11,287		12,310	
	一般財源	78,575		81,378		85,429		90,860		99,781	
	小計	95,250		98,681		100,103		102,147		112,091	
総計(千円)		98,388		101,575		104,005		105,804		119,665	

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】				
必要性	市	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	理由・改善策等	市民の疾病予防及び健康の保持増進のため、今後も事業を継続していく必要がある。
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度		
有効性		3	4点:事業に十分貢献し、改善余地なし 3点:事業に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:事業貢献度低く、改善余地小さい 0点:事業への貢献度がない	コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小		b
達成度		4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】			
効率性		3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		C
優先度		3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	近年受診者が増加している人間ドックについて、個人負担金を検討する等、総合健診と併せて体制を見直す必要がある。		
担当評価【担当係長】		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		C
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		令和 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	母子保健事業			主要事業	○	①			
部・課・係名	子育て健康部	健康増進課	保健指導係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
法定受託事務	継続	H28 ～ R6	一般	母子保健法・次世代育成支援対策推進法					
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	予 算 目 録	款大	4	衛生費	1	母子保健事業
	政策	2	切れ目のない子ども・子育て支援の充実		項中	1	保健衛生費	1	母子保健事業
	施策	1	甲斐市版ネウボラの推進		目	3	健康推進費		
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況	全県下の市町村で実施				
	施策	1	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援						

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	妊娠中から出生した児が就学するまで。	対象者数 (全住民に対する割合)	5,200 人 6.9 %
	目的 (何をどうするために)	母子保健法及び次世代育成支援対策推進法に基づき、妊産婦及び乳幼児を対象とした各種事業を実施し、また、少子化対策の一環として、不妊治療を行っている夫婦に対し、その治療に要する費用の一部助成することにより、不妊で悩む夫婦の経済的な負担の軽減を図り、母子の健康増進を図り、健やかに産み育てることを目的とする。さらに、国が定めた「地方創生の推進」の基本方針により、子育て世代包括支援センターを拠点に、妊娠前から子育て期における切れ目のない支援を強化していく。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	乳幼児健診等の受診率を向上させることで異常を早期に発見し、適切な支援に繋げ安心して育児ができる体制の整備、また、不妊治療に対する費用を一部助成することにより経済的負担の軽減を図り、もって夫婦が子どもを授かり、生命を育むことで人生を豊かにする。したがって、母子保健事業は今後も継続していく必要がある。		
	事業の必要性・実施の背景	母子保健事業は、母子保健法及び次世代育成支援対策推進法により市町村での実施が義務づけられている。不妊治療助成事業については、国の少子化対策の施策として重要課題に位置付けられている。また、国から「まち・ひと・しごと創生基本方針」等において、子育て世代包括支援センターの整備を図ることが示されており、切れ目のない子育て支援(ネウボラ事業)を推進していく。		
	実施方法	■直接実施 ■業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他()		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	------	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方	
					活動指標(output)	成果指標(outcome)
	活動指標	1	乳幼児健康診査対象者数	人	4 ヵ月、1 1 ヵ月、1. 6 歳児、2 歳児、3 歳児健診の対象者数	
		2	不妊治療助成事業の周知及び相談窓口の紹介をした回数	回数	ホームページや広報での周知	
	成果指標	3	乳幼児健康診査受診率	%	4 ヵ月、1 1 ヵ月、1. 6 歳児、2 歳児、3 歳児健診の対象者数のうち受診した乳幼児の割合	
		4	不妊治療を受けた者のうち出産した人の割合	%	不妊治療助成事業の申請者のうち出産した人の割合	

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
1	人	計画値	3,300	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	
		実績値	3,563	3,539	3,187					
2	回数	計画値	6	6	6	6	6	6	6	
		実績値	12	12	12					
3	%	計画値	100	100	100	100	100	100	100	
		実績値	96.1	96.2	96.8					
4	%	計画値	24	25	26	26	26	26	26	
		実績値	26.1	24.4	17.3					

労働力の投入状況(従事人工)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度					
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		4.95	0.4	5.35	0.35	5.21	0.35	6.5	0.7	5.57	0.4
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	36,560	39,325	38,317	48,410	41,024					
	国・県支出金	2,095	4,907	7,838	9,645	8,696					
	起債	0	0	0	0	0					
	その他	43	99	104	104	136					
	一般財源	96,537	91,993	101,840	96,371	97,390					
	小計	98,675	96,999	109,782	106,120	106,222					
総計(千円)		135,235	136,324	148,099	154,530	147,246					

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現状は十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市民が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	a
	達成度	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~80% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満		甲斐市版ネウボラ事業の3か年の評価に基づき、切れ目のない子育て支援の強化・充実を図るための施策を推進する必要がある。	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
	優先度	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	これまでの甲斐市版ネウボラの取り組みを評価し、妊婦健康診査費助成の拡大等をはじめ更なる子育て支援の充実を図る必要がある。	
担当評価【担当係長】	A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		令和 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	塩崎駅周辺整備事業			主要事業	○	②			
部・課・係名	建設産業部	都市計画課	整備係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
施設等整備事業	継続	21 ~ 30	一般						
総合計画	基本目標	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち	予算	款大	8	土木費	14	塩崎駅周辺整備事業
	政策	1	良好な景観と市街地の形成		項中	4	都市計画費	1	塩崎駅周辺整備事業
	施策	3	適正な土地利用と拠点地域の整備		目	1	都市計画総務費		
総合戦略	基本目標				他市・民間企業での同種事業の実施状況				
	施策				甲府市(酒折駅)・笛吹市(石和温泉駅山梨市駅)など事業を実施または計画中。				

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	市民(主として駅利用者、周辺住民)	対象者数(全住民に対する割合)	人	%	
	目的(何をどうするために)	塩崎駅周辺の交通基盤整備を図り、地域住民及び駅利用者の利便性の向上と安全性の確保を図るため事業の推進を行う。また、平成24年度のJRとの協議により、架道橋の拡幅整備を事業化し、駅周辺の地域住民及び駅利用者の更なる安全性の向上を図る。				
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	南北を結ぶ道路またはネットワークによる整備により、駅としての機能を充実させるとともに利便性の向上から駅前広場等の施設の整備を行う。整備により車両から公共交通機関である鉄道への交通手段の転換を、周辺道路の渋滞解消及び交通の安全性を図り住環境の向上を目指す。				
	事業の必要性・実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> 駅周辺道路の整備による安全性の向上 狭隘ガードの拡幅 駅の利便性の向上 高齢者に優しい施設のバリアフリー化 				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方	
	活動指標(output)	1	1	計画施設(道路、駅広、駐輪場など)の整備率	%	整備済延長・面積(m・㎡) / 計画施設延長・面積(m・㎡)
2						
成果指標(outcome)		3	1	利用者の満足度	%	駅利用者及び地域住民のアンケート調査(現状の満足度/整備後の満足度)

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	30
1	%	計画値	85	100					
		実績値	70	100					
3	%	計画値			100				
		実績値							
		計画値							
		実績値							

労働力の投入状況(従事人工)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		2.3	0	2.2	0	2.2	0
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	16,560	14,400	15,840	15,840	12,240	
	国・県支出金	8,330	35,558	312,985	23,192	500	
	起債	531,100	64,600	375,010	523,100	16,300	
	その他	293,689	0	0	0		
	一般財源	65,637	8,679	23,392	131,271	10,157	
	小計	898,756	108,837	711,387	677,563	26,957	
総計(千円)		915,316	123,237	727,227	693,403	39,197	

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後とも一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性 A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止 優先度 a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い コスト a:拡大 b:現状維持 c:縮小
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施は困難 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管を検討 0点:市が実施する必要はない	
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献がない	理由・改善策等 駅整備事業としては完了した。今後は、双葉支所にて維持管理業務に移行する。
達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性 A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止 理由・改善策等 駅整備事業としては完了した。今後は、双葉支所にて維持管理業務に移行する。
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	
担当評価【担当係長】			F	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	

部長会議【結果】		F
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕	令和 2年 11月 26日 承認	

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	水田農業構造改革対策事業			主要事業				
部・課・係名	建設産業部	農林振興課	農林総務係	枠配分対象				
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等				
住民サービス事業	継続	H28 ～ R6	一般会計	甲斐市農業振興事業補助金交付要綱				
総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあるふるま	予 算 目 録	款大 6	農林水産業費	3	水田農業構造改革対策事業
	政策	1	魅力ある農林業の振興		項中 1	農業費	1	水田農業構造改革対策事業
	施策	1	農林業の担い手の養成		目 3	農業振興費		
総合戦略	基本目標			他市・民間企業での同種事業の実施状況 他の自治体でも減反政策に伴う事業は積極的に進められている。				
	施策							

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の農業者	対象者数 (全住民に対する割合)	598 人 0.8 %
	目的 (何をどうするために)	国県で毎年決定される本市の水稲生産目標面積を達成するため、水稲作付農家に対し、生産調整(減反)を推進していくことを目的とする。		
	目標 (何がどうなれば達成か)(終了時期について)	各農業者が減反に協力した転作面積に応じて補助金を交付することで、各農業者の生産目標の達成を促進し、市全体としての生産目標の達成へ繋げることを目標とする。		
	事業の必要性・実施の背景	昭和40年代以降、全国的に米余り現象への対策として減反政策が執られ、水田からの転作地には転作奨励金を補助する一方、目標面積分の水稲生産を達成することを条件とした施策が行われてきた。現在もその政策は続いており、国県で決定された本市の水稲生産目標を達成するため、その政策により転作を行った者(転作協力者)に対する助成が必要である。		
	実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	活動指標	1	転作農家	戸
2			転作面積	ha	転作を行った面積
成果指標 (outcome)		3	水稲作付面積	ha	水稲生産目標(計画値)に対し実際に水稲作付けされた面積
		4	国の生産数量目標の廃止に伴い、この指標は30年度の実績で終了する。		

(評価指標)の計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
1	戸	計画値	300	300							
		実績値	363	331							
	ha	計画値	40	40							
		実績値	36	30							
	ha	計画値	278	270							
		実績値	242.6	232.2							
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況 (従事人工)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
(左: 正規職員、右: 臨時・嘱託職員)		0.5	0	0.375	0.125	0.25	0.125	0.25	0.125
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	3,600	2,988	2,088	2,088	2,088			
	国・県支出金	0	0	0	0	0			
	起債	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	2,920	2,957	2,996	2,884	1,226			
	小計	2,920	2,957	2,996	2,884	1,226			
総計(千円)		6,520	5,945	5,084	4,972	3,314			

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
			事業の方向性	優先度	コスト	
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあり、今後増える見込みがあるか	4点: 現在十分高く、今後も増加する 3点: 現在十分高く、ニーズ変わらない 2点: 今後も一定のニーズが見込まれる 1点: 今後は減少する見込み 0点: ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止	F
	市の関与	今後行政が関与する必要があるか	4点: 法令等により市の実施は困難 3点: 現状は民間の実施は困難 2点: 民間が実施した方がよい 1点: 民間への移管を検討 0点: 市が実施する必要はない		a: 高い b: やや高い c: やや低い d: 低い	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4点: 施策に十分貢献し、改善余地なし 3点: 施策に貢献するが、改善余地あり 2点: 手戻の見直しにより改善可能 1点: 施策貢献度低く、改善余地小さい 0点: 施策への貢献度が低い	理由・改善策等	事業の方向性	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止	F
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4点: 目標達成率 90%以上 3点: 目標達成率 70~90% 2点: 目標達成率 50~70% 1点: 目標達成率 30~50% 0点: 目標達成率 30%未満				
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4点: 費用対効果は適正。類似事業なし 3点: 費用対効果は適正。類似事業あり 2点: コスト削減余地あり。類似事業なし 1点: コスト削減余地あり。類似事業あり 0点: コストに対して効果がない	理由・改善策等	事業の方向性	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止	F
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4点: 高い 3点: やや高い 2点: やや低い 1点: 低い 0点: 実施の必要なし				
担当評価【担当係長】			理由・改善策等	事業の方向性	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止	F
		A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		F
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止		
〔特記事項〕		令和 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	林業振興費				主要事業	○	①			
部・課・係名	建設産業部	農林振興課	農林振興係	枠配分対象						
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等						
住民サービス事業	継続	H28 ~ R6	一般	1	甲斐市造林事業費補助金交付要綱 甲斐市林業労働者通年就労事業補助金交付要綱 甲斐市森林組合経営基盤強化事業補助金交付要綱					
総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち		予 算 目 録	款大	6	農林水産費	1	林業振興費
	政策	1	魅力ある農林業の振興			項中	2	林業費	1	林業振興費
	施策	3	農林業基盤整備の推進			目	1	林業振興費		
総合戦略	基本目標				他市・民間企業での同種事業の実施状況		山梨県、甲府市、韮崎市、南アルプス市、中央市、北杜市他			
	施策									

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	森林組合、森林所有者	対象者数(全住民に対する割合)	人	%	
	目的(何をどうするために)	森林組合の安定した経営、市内林業労働者通年就労支援、適正な森林の維持管理に対する支援を実施する。 森林環境譲与税を活用した森林管理計画を策定し、計画に則した施策を実施する。				
	目標(何がどうなれば達成か(終了時期について))	健全な森林の管理育成等及び林業就業者の安定した就労 間伐や路網整備等の森林整備、林業従事者の人材育成、木材利用の促進				
	事業の必要性・実施の背景	森林環境譲与税が導入され、森林の持つ多面的機能について関心が高まっている中、森林組合による森林の維持管理は今後ますます重要となる。 また、森林環境譲与税は使途に制限があるため、森林整備や林業就業者の育成等に関する活用策を実施する必要がある。				
	実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他()				

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
評価指標の設定	1	補助金の交付金額	千円	補助金の交付金額
	2			
	3	森林整備面積	h a	維持管理等を実施した面積
	4	林業従事者数	人	森林組合等への市内林業従事者数

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
			1	千円	計画値	926	926	926	926	926
		実績値	859	859	826					
3	h a	計画値	7	7	7	7	7	7	7	
		実績値	6	6	8					
4	人	計画値	2	2	2	2	2	2	2	
		実績値	1	1	1					

(評価指標)・計画実績値

労働力の投入状況(従事人工)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.2	0	0.2	0	0.2
人件費総額(千円)		1,440	1,440	1,440	1,440	1,400
事務・事業コスト	国・県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	100	0	0	0	3,645
	一般財源	799	1,077	3,999	3,259	1,128
	小計	899	1,077	3,999	3,259	4,773
総計(千円)		2,339	2,517	5,439	4,699	6,173

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性 市の関与	4	4点:現在十分高か、今後も増加する 3点:現在十分高か、ニーズ変わらない 2点:今後一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
	3	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
有効性	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない	理由・改善策等	森林環境譲与税の交付が2年目となり、当初予定されていた額の2倍以上が交付されることとなった。 今後は、森林所有者の意向調査や森林管理計画を策定する必要がある。また、令和6年度からは森林環境税へと移行されることから、事業の拡大が見込まれる。
達成度	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	昨年度から交付されている「森林環境譲与税」を活用し、民有林の適正な管理等を進めて行くこととなる。 令和6年度からは、「森林環境税」に変わり、以後継続して税が交付されるため、税の活用方法を検討していく必要がある。
担当評価【担当係長】	A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
【特記事項】		令和 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	幼稚園就園奨励費			主要事業	○	①			
部・課・係名	教育部	学校教育課	学事係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	H28 ～ R6	一般	甲斐市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則					
総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち	予 算 目 録	款大	10	教育費	5	幼稚園就園奨励費
	政策	1	学校教育の充実		項中	5	幼稚園費	1	幼稚園就園奨励費
	施策	7	学校教育の環境整備		目	1	幼稚園費		
総合戦略	基本目標			他市・民間企業での同種事業の実施状況	各自治体の私立幼稚園就園奨励事業				
	施策								

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	市内在住の園児が通園する入園料及び授業料の減免を行っている私立幼稚園	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%	
	目的 (何をどうするために)	私立幼稚園の幼児教育の推進を図るとともに、保護者の負担の軽減を図る。				
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	私立幼稚園の幼児教育の推進を図るとともに、就学前児童と言う観点から、保育園保護者との負担の格差の是正を図る。今後も国の補助基準と同額を継続し、保護者への負担軽減を図る。				
	事業の必要性・実施の背景	平成29年度、補助限度額を国基準と同額に引き上げを行っている。私立幼稚園の幼児教育推進のため、今後も現基準を継続する必要がある。				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()				

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	補助金申請者	人
		2	①市内在住私立幼稚園就園児②市内在住公立幼稚園就園児③市内在住保育園通園者④市内在住幼稚園、保育園就園児	人	市内在住の3歳～5歳児
成果指標 (outcome)		3	補助金対象者数	人	市内在住私立幼稚園就園奨励費補助金対象者
		4	私立幼稚園就園率	%	私立幼稚園へ通園している園児の割合

評価指標・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
	1	人	計画値	300	300	300	300	300	300	300	
		実績値	231	210	107						
2	人	計画値	①200③1,100 ④1,300	①200③1,100 ④1,300	①200③1,100 ④1,300	①200③1,100 ④1,300	①200③1,100 ④1,300	①200③1,100 ④1,300	①200③1,100④ 1,300		
		実績値	①229③1,351 ④1,580	①206③1,798 ④2,004	①296③1,737 ④2,033						
3	人	計画値	300	300	300	300	300	300	300		
		実績値	214	194	99						
4	%	計画値									
		実績値	14.5	10.2	14.5						

労働力の投入状況(従事人工)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.035	0.035	0.035	0.035	0.035
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	252	252	252	252	252
	国・県支出金	9,928	8,048	8,467	8,831	2,323
	起債					
	その他					
	一般財源	23,997	18,440	18,434	16,321	4,648
	小計	33,925	26,488	26,901	25,152	6,971
総計(千円)		34,177	26,740	27,153	25,404	7,223

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあり、今後増える見込みがあるか	3	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	理由・改善策等	令和元年10月から幼児教育無償化による保育料・入園料に係る給付事業が始まり、本事業の必要性がなくなったため。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	理由・改善策等	私立幼稚園に就園する子どもを持つ保護者の負担軽減を図る制度であったが、令和元年10月から始まった幼児教育無償化に伴い、新制度へ移行したため、廃止とする。	
担当評価【担当係長】		F			

部長会議【結果】		F
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
[特記事項]		令和 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	竜王小学校コンピューター管理費			主要事業	
部・課・係名	教育部	学校教育課	学事係	枠配分対象	
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等	
住民サービス事業	継続	H28 ～ R6	一般		
総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち	予	款大 10
	政策	3	だれもが安心して学べる教育環境づくり	算	項中 2
	施策	3	安全・安心で質の高い教育環境の整備	目	2
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市・民間企業での同種事業の実施状況	
	施策	2	多様な教育ニーズに応じた教育の充実		

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	竜王小学校在籍児童	対象者数(全住民に対する割合)	人	%
	目的(何をどうするために)	小学校のコンピューター教室に児童用パソコン41台を設置(リース)することで、活用機会を整備し児童が授業の一環としてコンピューター及びインターネットを利用することにより、現代の情報社会に対応できるような健全なパソコン使用方法の基礎知識を習得させる。			
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	国の学習指導要領により小学校においては「児童がコンピューターや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、コンピューターで文字を入力するなどの基本的な操作や情報モラルを身に付け、適切に活用できるようにするための学習活動を充実する」と教育の情報化が推進されている。			
	事業の必要性・実施の背景	コンピューター及びインターネットの活用環境を整備し、ネットワークの運用を図ると共に、授業の一環としてパソコンを使用することでパソコンの基礎知識を身に付ける。			
	実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
活動指標(output)	1	コンピューター設置台数	台	コンピューター教室のパソコン設置台数
	2			
成果指標(outcome)	3	学校が楽しいと感じる児童(小学校)	%	
	4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
				1	台	計画値	451	451	451	451	451
		実績値	451	451	451						
3	%	計画値	93	93	93	93	93	93	93		
		実績値	93.5	93.4	92.7						
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況(従事人工)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)	0.05	0	0.05	0	0.05
0	0	0	0	0	0
0.05	0	0.05	0	0.05	0
0	0	0	0	0	0
0.05	0	0.05	0	0.05	0
0	0	0	0	0	0

事務・事業コスト	人件費総額(千円)		360	360	360	360	360	
	事業費(千円)	国・県支出金	0	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
		一般財源	2,800	3,234	2,620	2,523	2,668	
		小計	2,800	3,234	2,620	2,523	2,668	
総計(千円)	3,160	3,594	2,980	2,883	3,028			

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	1	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	4	今後行政が関与する必要があるか	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	3	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
達成度	3	当初設定した成果指標が達成できたか	理由・改善策等	グローバル化が進む社会の中で、適切に情報を取捨選択しながら自分自身の考えを適切に表現していく力が求められており、コンピュータ環境の充実は大変重要であるが、来年度からG I G Aスクール構想により一人一台端末、新しい学習用ネットワークが整備される。令和3年7月に小学校P Cリース契約が終了し、8月以降は契約更新をしない。
効率性	1	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	2	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	理由・改善策等	グローバル化が進む社会の中で、適切に情報を取捨選択しながら自分自身の考えを適切に表現していく力が求められており、コンピュータ環境の充実は大変重要であるが、来年度からG I G Aスクール構想により一人一台端末、新しい学習用ネットワークが整備される。令和3年7月に小学校P Cリース契約が終了し、8月以降は契約更新をしない。
担当評価【担当係長】	C	A:事業規模を拡大する B:現状維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】		E
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
【特記事項】		令和 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	玉幡小学校コンピューター管理費			主要事業				
部・課・係名	教育部	学校教育課	学事係	枠配分対象				
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等				
住民サービス事業	継続	H28 ～ R6	一般					
総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち	予 算 目 録	款大 10	教育費	2	玉幡小学校費
	政策	3	だれもが安心して学べる教育環境づくり		項中 2	小学校費	3	玉幡小学校コンピューター管理費
	施策	3	安全・安心で質の高い教育環境の整備		目 2	教育振興費		
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況				
	施策	2	多様な教育ニーズに応じた教育の充実					

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	玉幡小学校在籍児童	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	小学校のコンピューター教室に児童用パソコン41台を設置(リース)することで、活用機会を整備し児童が授業の一環としてコンピューター及びインターネットを利用することにより、現代の情報社会に対応できるような健全なパソコン使用法の基礎知識を習得させる。			
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	国の学習指導要領により小学校においては「児童がコンピューターや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、コンピューターで文字を入力するなどの基本的な操作や情報モラルを身に付け、適切に活用できるようにするための学習活動を充実する」と教育の情報化が推進されている。			
	事業の必要性・実施の背景	コンピューター及びインターネットの活用環境を整備し、ネットワークの運用を図ると共に、授業の一環としてパソコンを使用することでパソコンの基礎知識を身に付ける。			
	実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方	
	活動指標 (output)	1	1	コンピューター設置台数	台	コンピューター教室のパソコン設置台数
2						
成果指標 (outcome)		3	1	学校が楽しいと感じる児童(小学校)	%	

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
				1	台	計画値	451	451	451	451	451
実績値	451	451	451								
3	%	計画値	93	93	93	93	93	93	93		
		実績値	93.5	93.4	92.7						
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況(従事人工)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.05	0	0.05	0	0.05
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	360	360	360	360	360
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,710	2,577	2,610	2,592	2,658
	小計	2,710	2,577	2,610	2,592	2,658
総計(千円)		3,070	2,937	2,970	2,952	3,018

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	1	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか 4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
	4	今後行政が関与する必要があるか 4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	
有効性	3	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か 4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	グローバル化が進む社会の中で、適切に情報を取捨選択しながら自分自身の考えを適切に表現していく力が求められており、コンピューター環境の充実は大変重要であるが、来年度からG I G Aスクール構想により一人一台端末、新しい学習用ネットワークが整備される。令和3年7月に小学校P Cリース契約が終了し、8月以降は契約更新をしない。	
達成度	3	当初設定した成果指標が達成できたか 4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	コスト		a:拡大 b:現状維持 c:縮小
効率性	1	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか 4点:費用対効果は適正、類似事業なし 3点:費用対効果は適正、類似事業あり 2点:コスト削減余地あり、類似事業なし 1点:コスト削減余地あり、類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
優先度	2	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか 4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
担当評価【担当係長】	C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	理由・改善策等	グローバル化が進む社会の中で、適切に情報を取捨選択しながら自分自身の考えを適切に表現していく力が求められており、コンピューター環境の充実は大変重要であるが、来年度からG I G Aスクール構想により一人一台端末、新しい学習用ネットワークが整備される。令和3年7月に小学校P Cリース契約が終了し、8月以降は契約更新をしない。	

部長会議【結果】		E
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
【特記事項】		令和 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	竜王南小学校コンピューター管理費			主要事業				
部・課・係名	教育部	学校教育課	学事係	枠配分対象				
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等				
住民サービス事業	継続	H28 ～ R6	一般					
総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち	予 算 目 録	款大 10	教育費	3	竜王南小学校費
	政策	3	だれもが安心して学べる教育環境づくり		項中 2	小学校費	3	
	施策	3	安全・安心で質の高い教育環境の整備		目 2	教育振興費		
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市・民間企業での同種事業の実施状況				
	施策	2	多様な教育ニーズに応じた教育の充実					

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	竜王南小学校在籍児童	対象者数(全住民に対する割合)	人	%
	目的(何をどうするために)	小学校のコンピューター教室に児童用パソコン41台を設置(リース)することで、活用機会を整備し児童が授業の一環としてコンピューター及びインターネットを利用することにより、現代の情報社会に対応できるような健全なパソコン使用方法の基礎知識を習得させる。			
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	国の学習指導要領により小学校においては「児童がコンピューターや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、コンピューターで文字を入力するなどの基本的な操作や情報モラルを身に付け、適切に活用できるようにするための学習活動を充実する」と教育の情報化が推進されている。			
	事業の必要性・実施の背景	コンピューター及びインターネットの活用環境を整備し、ネットワークの運用を図ると共に、授業の一環としてパソコンを使用することでパソコンの基礎知識を身に付ける。			
	実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	2			
成果指標(outcome)	3	学校が楽しいと感じる児童(小学校)	%	
	4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
				1	台	計画値	451	451	451	451	451
		実績値	451	451	451						
3	%	計画値	93	93	93	93	93	93	93		
		実績値	93.5	93.4	92.7						
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況(従事人工)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)	0.05	0	0.05	0	0.05	0
人件費総額(千円)	360	360	360	360	360	
事務・事業コスト	国・県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,708	2,607	2,602	2,517	2,661
	小計	2,708	2,607	2,602	2,517	2,661
総計(千円)	3,068	2,967	2,962	2,877	3,021	

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	1	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	4	今後行政が関与する必要があるか	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	3	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
達成度	3	当初設定した成果指標が達成できたか	理由・改善策等	グローバル化が進む社会の中で、適切に情報を取捨選択しながら自分自身の考えを適切に表現していく力が求められており、コンピューター環境の充実は大変重要であるが、来年度からG I G Aスクール構想により一人一台端末、新しい学習用ネットワークが整備される。令和3年7月に小学校P Cリース契約が終了し、8月以降は契約更新をしない。
効率性	1	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	2	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	理由・改善策等	グローバル化が進む社会の中で、適切に情報を取捨選択しながら自分自身の考えを適切に表現していく力が求められており、コンピューター環境の充実は大変重要であるが、来年度からG I G Aスクール構想により一人一台端末、新しい学習用ネットワークが整備される。令和3年7月に小学校P Cリース契約が終了し、8月以降は契約更新をしない。
担当評価【担当係長】	C	A:事業規模を拡大する B:現状維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】		E
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		令和 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	竜王北小学校コンピューター管理費			主要事業		
部・課・係名	教育部	学校教育課	学事係	枠配分対象		
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等		
住民サービス事業	継続	H28 ～ R6	一般			
総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち	予 算 目 録	竜王北小学校費	
	政策	3	だれもが安心して学べる教育環境づくり		教育費	4
	施策	3	安全・安心で質の高い教育環境の整備		小学校費	3
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況	教育振興費	
	施策	2	多様な教育ニーズに応じた教育の充実			

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	竜王北小学校在籍児童	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	小学校のコンピューター教室に児童用パソコン41台を設置(リース)することで、活用機会を整備し児童が授業の一環としてコンピューター及びインターネットを利用することにより、現代の情報社会に対応できるような健全なパソコン使用法の基礎知識を習得させる。			
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	国の学習指導要領により小学校においては「児童がコンピューターや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、コンピューターで文字を入力するなどの基本的な操作や情報モラルを身に付け、適切に活用できるようにするための学習活動を充実する」と教育の情報化が推進されている。			
	事業の必要性・実施の背景	コンピューター及びインターネットの活用環境を整備し、ネットワークの運用を図ると共に、授業の一環としてパソコンを使用することでパソコンの基礎知識を身に付ける。			
	実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	2			
成果指標 (outcome)	3	学校が楽しいと感じる児童(小学校)	%	
	4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
				1	台	計画値	451	451	451	451	451
		実績値	451	451	451						
3	%	計画値	93	93	93	93	93	93	93		
		実績値	93.5	93.4	92.7						
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況(従事人工)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)	0.05	0	0.05	0	0.05
0	0	0	0	0	0
0.05	0	0.05	0	0.05	0
0	0	0	0	0	0
0.05	0	0.05	0	0.05	0
0	0	0	0	0	0

事務・事業コスト	人件費総額(千円)		360	360	360	360	360	
	事業費(千円)	国・県支出金	0	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
		一般財源	2,657	2,602	2,622	2,611	2,663	
		小計	2,657	2,602	2,622	2,611	2,663	
総計(千円)	3,017	2,962	2,982	2,971	3,023			

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	1	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度
有効性	3	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
達成度	3	当初設定した成果指標が達成できたか	理由・改善策等	グローバル化が進む社会の中で、適切に情報を取捨選択しながら自分自身の考えを適切に表現していく力が求められており、コンピューター環境の充実は大変重要であるが、来年度からG I G Aスクール構想により一人一台端末、新しい学習用ネットワークが整備される。令和3年7月に小学校P Cリース契約が終了し、8月以降は契約更新をしない。
効率性	1	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
優先度	2	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
担当評価【担当係長】	C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	理由・改善策等	グローバル化が進む社会の中で、適切に情報を取捨選択しながら自分自身の考えを適切に表現していく力が求められており、コンピューター環境の充実は大変重要であるが、来年度からG I G Aスクール構想により一人一台端末、新しい学習用ネットワークが整備される。令和3年7月に小学校P Cリース契約が終了し、8月以降は契約更新をしない。

部長会議【結果】				E
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止				
〔特記事項〕				令和 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	竜王西小学校コンピューター管理費			主要事業				
部・課・係名	教育部	学校教育課	学事係	枠配分対象				
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等				
住民サービス事業	継続	H28 ～ R6	一般					
総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち	予 算 目 録	款大 10	教育費	5	竜王西小学校費
	政策	3	だれもが安心して学べる教育環境づくり		項中 2	小学校費	3	
	施策	3	安全・安心で質の高い教育環境の整備		目 2	教育振興費		
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市・民間企業での同種事業の実施状況				
	施策	2	多様な教育ニーズに応じた教育の充実					

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	竜王西小学校在籍児童	対象者数(全住民に対する割合)	人	%	
	目的(何をどうするために)	小学校のコンピューター教室に児童用パソコン41台を設置(リース)することで、活用機会を整備し児童が授業の一環としてコンピューター及びインターネットを利用することにより、現代の情報社会に対応できるような健全なパソコン使用法の基礎知識を習得させる。				
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	国の学習指導要領により小学校においては「児童がコンピューターや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、コンピューターで文字を入力するなどの基本的な操作や情報モラルを身に付け、適切に活用できるようにするための学習活動を充実する」と教育の情報化が推進されている。				
	事業の必要性・実施の背景	コンピューター及びインターネットの活用環境を整備し、ネットワークの運用を図ると共に、授業の一環としてパソコンを使用することでパソコンの基礎知識を身に付ける。				
	実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	2			
成果指標(outcome)	3	学校が楽しいと感じる児童(小学校)	%	
	4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
				1	台	計画値	451	451	451	451	451
		実績値	451	451	451						
3	%	計画値	93	93	93	93	93	93	93		
		実績値	93.5	93.4	92.7						
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況(従事人工)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)	0.05	0	0.05	0	0.05	0
人件費総額(千円)	360	360	360	360	360	
事務・事業コスト	国・県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,835	2,609	2,609	2,618	2,645
	小計	2,835	2,609	2,609	2,618	2,645
総計(千円)	3,195	2,969	2,969	2,978	3,005	

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	1	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	4	今後行政が関与する必要があるか	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	3	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
達成度	3	当初設定した成果指標が達成できたか	理由・改善策等	グローバル化が進む社会の中で、適切に情報を取捨選択しながら自分自身の考えを適切に表現していく力が求められており、コンピューター環境の充実は大変重要であるが、来年度からG I G Aスクール構想により一人一台端末、新しい学習用ネットワークが整備される。令和3年7月に小学校P Cリース契約が終了し、8月以降は契約更新をしない。
効率性	1	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	2	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	理由・改善策等	グローバル化が進む社会の中で、適切に情報を取捨選択しながら自分自身の考えを適切に表現していく力が求められており、コンピューター環境の充実は大変重要であるが、来年度からG I G Aスクール構想により一人一台端末、新しい学習用ネットワークが整備される。令和3年7月に小学校P Cリース契約が終了し、8月以降は契約更新をしない。
担当評価【担当係長】	C	A:事業規模を拡大する B:現状維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	2次評価【担当部長(部内会議)による評価]	

部長会議【結果】		E
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		令和 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	竜王東小学校コンピューター管理費			主要事業				
部・課・係名	教育部	学校教育課	学事係	枠配分対象				
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等				
住民サービス事業	継続	H28 ～ R6	一般					
総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち	予 算 目 録	款大 10	教育費	6	竜王東小学校費
	政策	3	だれもが安心して学べる教育環境づくり		項中 2	小学校費	3	竜王東小学校費
	施策	3	安全・安心で質の高い教育環境の整備		目 2	教育振興費		
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況				
	施策	2	多様な教育ニーズに応じた教育の充実					

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	竜王東小学校在籍児童	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	小学校のコンピューター教室に児童用パソコン41台を設置(リース)することで、活用機会を整備し児童が授業の一環としてコンピューター及びインターネットを利用することにより、現代の情報社会に対応できるような健全なパソコン使用法の基礎知識を習得させる。			
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	国の学習指導要領により小学校においては「児童がコンピューターや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、コンピューターで文字を入力するなどの基本的な操作や情報モラルを身に付け、適切に活用できるようにするための学習活動を充実する」と教育の情報化が推進されている。			
	事業の必要性・実施の背景	コンピューター及びインターネットの活用環境を整備し、ネットワークの運用を図ると共に、授業の一環としてパソコンを使用することでパソコンの基礎知識を身に付ける。			
	実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	2			
成果指標 (outcome)	3	学校が楽しいと感じる児童(小学校)	%	
	4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
				1	台	計画値	451	451	451	451	451
		実績値	451	451	451						
3	%	計画値	93	93	93	93	93	93	93		
		実績値	93.5	93.4	92.7						
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況(従事人工)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)	0.05	0	0.05	0	0.05	0
人件費総額(千円)	360	360	360	360	360	
事務・事業コスト	国・県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,800	2,618	2,609	2,619	2,649
	小計	2,800	2,618	2,609	2,619	2,649
総計(千円)	3,160	2,978	2,969	2,979	3,009	

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性 A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	市の関与	今後行政が関与する必要があるか	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度 a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献がない	理由・改善策等	グローバル化が進む社会の中で、適切に情報を取捨選択しながら自分自身の考えを適切に表現していく力が求められており、コンピューター環境の充実は大変重要であるが、来年度からG I G Aスクール構想により一人一台端末、新しい学習用ネットワークが整備される。令和3年7月に小学校P Cリース契約が終了し、8月以降は契約更新をしない。
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4点:費用対効果は適正、類似事業なし 3点:費用対効果は適正、類似事業あり 2点:コスト削減余地あり、類似事業なし 1点:コスト削減余地あり、類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性 A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	E
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	グローバル化が進む社会の中で、適切に情報を取捨選択しながら自分自身の考えを適切に表現していく力が求められており、コンピューター環境の充実は大変重要であるが、来年度からG I G Aスクール構想により一人一台端末、新しい学習用ネットワークが整備される。令和3年7月に小学校P Cリース契約が終了し、8月以降は契約更新をしない。
担当評価【担当係長】	C	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】		E
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止		
〔特記事項〕		令和 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	敷島小学校コンピューター管理費			主要事業				
部・課・係名	教育部	学校教育課	学事係	枠配分対象				
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等				
住民サービス事業	継続	H28 ～ R6	一般					
総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち	予 算 目 録	款大 10	教育費	7	敷島小学校費
	政策	3	だれもが安心して学べる教育環境づくり		項中 2	小学校費	3	敷島小学校コンピューター管理費
	施策	3	安全・安心で質の高い教育環境の整備		目 2	教育振興費		
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市・民間企業での同種事業の実施状況				
	施策	2	多様な教育ニーズに応じた教育の充実					

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	敷島小学校在籍児童	対象者数(全住民に対する割合)	人	%	
	目的(何をどうするために)	小学校のコンピューター教室に児童用パソコン41台を設置(リース)することで、活用機会を整備し児童が授業の一環としてコンピューター及びインターネットを利用することにより、現代の情報社会に対応できるような健全なパソコン使用法の基礎知識を習得させる。				
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	国の学習指導要領により小学校においては「児童がコンピューターや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、コンピューターで文字を入力するなどの基本的な操作や情報モラルを身に付け、適切に活用できるようにするための学習活動を充実する」と教育の情報化が推進されている。				
	事業の必要性・実施の背景	コンピューター及びインターネットの活用環境を整備し、ネットワークの運用を図ると共に、授業の一環としてパソコンを使用することでパソコンの基礎知識を身に付ける。				
	実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方	
	活動指標(output)	1	1	コンピューター設置台数	台	コンピューター教室のパソコン設置台数
2						
成果指標(outcome)		3	1	学校が楽しいと感じる児童(小学校)	%	

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
				1	台	計画値	451	451	451	451	451
実績値	451	451	451								
3	%	計画値	93	93	93	93	93	93	93		
		実績値	93.5	93.4	92.7						
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況(従事人工)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.05	0	0.05	0	0.05
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	360	360	360	360	360
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,638	2,610	2,621	2,620	2,656
	小計	2,638	2,610	2,621	2,620	2,656
総計(千円)		2,998	2,970	2,981	2,980	3,016

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	1	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	4	今後行政が関与する必要があるか		優先度
有効性	3	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
達成度	3	当初設定した成果指標が達成できたか	理由・改善策等	
効率性	1	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	グローバル化が進む社会の中で、適切に情報を取捨選択しながら自分自身の考えを適切に表現していく力が求められており、コンピューター環境の充実は大変重要であるが、来年度からG I Gスクール構想により一人一台端末、新しい学習用ネットワークが整備される。令和3年7月に小学校P Cリース契約が終了し、8月以降は契約更新をしない。	
優先度	2	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	理由・改善策等	
担当評価【担当係長】	C	A:事業規模を拡大する B:現状維持 C:事務事業の内容を改善する D:事業事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	理由・改善策等	

部長会議【結果】		E
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
【特記事項】		令和 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	敷島南小学校コンピューター管理費			主要事業				
部・課・係名	教育部	学校教育課	学事係	枠配分対象				
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等				
住民サービス事業	継続	H28 ～ R6	一般					
総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち	予 算 目 録	大 10	教育費	9	敷島南小学校費
	政策	3	だれもが安心して学べる教育環境づくり		中 2	小学校費	3	
	施策	3	安全・安心で質の高い教育環境の整備		小 2	教育振興費		
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市・民間企業での同種事業の実施状況				
	施策	2	多様な教育ニーズに応じた教育の充実					

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	敷島南小学校在籍児童	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	小学校のコンピューター教室に児童用パソコン41台を設置(リース)することで、活用機会を整備し児童が授業の一環としてコンピューター及びインターネットを利用することにより、現代の情報社会に対応できるような健全なパソコン使用法の基礎知識を習得させる。			
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	国の学習指導要領により小学校においては「児童がコンピューターや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、コンピューターで文字を入力するなどの基本的な操作や情報モラルを身に付け、適切に活用できるようにするための学習活動を充実する」と教育の情報化が推進されている。			
	事業の必要性・実施の背景	コンピューター及びインターネットの活用環境を整備し、ネットワークの運用を図ると共に、授業の一環としてパソコンを使用することでパソコンの基礎知識を身に付ける。			
	実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	2			
成果指標 (outcome)	3	学校が楽しいと感じる児童(小学校)	%	
	4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
				1	台	計画値	451	451	451	451	451
		実績値	451	451	451						
3	%	計画値	93	93	93	93	93	93	93		
		実績値	93.5	93.4	92.7						
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況(従事人工)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)	0.05	0	0.05	0	0.05	0
人件費総額(千円)	360	360	360	360	360	
事務・事業コスト	国・県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,805	2,670	2,614	2,617	2,668
	小計	2,805	2,670	2,614	2,617	2,668
総計(千円)	3,165	3,030	2,974	2,977	3,028	

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	1	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	4	今後行政が関与する必要があるか	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	3	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
達成度	3	当初設定した成果指標が達成できたか	理由・改善策等	グローバル化が進む社会の中で、適切に情報を取捨選択しながら自分自身の考えを適切に表現していく力が求められており、コンピュータ環境の充実は大変重要であるが、来年度からG I G Aスクール構想により一人一台端末、新しい学習用ネットワークが整備される。令和3年7月に小学校P Cリース契約が終了し、8月以降は契約更新をしない。
効率性	1	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	2	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	理由・改善策等	グローバル化が進む社会の中で、適切に情報を取捨選択しながら自分自身の考えを適切に表現していく力が求められており、コンピュータ環境の充実は大変重要であるが、来年度からG I G Aスクール構想により一人一台端末、新しい学習用ネットワークが整備される。令和3年7月に小学校P Cリース契約が終了し、8月以降は契約更新をしない。
担当評価【担当係長】	C	A:事業規模を拡大する B:現状維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】				E
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止				
〔特記事項〕				令和 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	双葉東小学校コンピューター管理費			主要事業	
部・課・係名	教育部	学校教育課	学事係	枠配分対象	
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等	
住民サービス事業	継続	H28 ～ R6	一般		
総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち	予	款大 10
	政策	3	だれもが安心して学べる教育環境づくり	算	項中 2
	施策	3	安全・安心で質の高い教育環境の整備	目	2
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市・民間企業での同種事業の実施状況	
	施策	2	多様な教育ニーズに応じた教育の充実		

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	双葉東小学校在籍児童	対象者数(全住民に対する割合)	人	%
	目的(何をどうするために)	小学校のコンピューター教室に児童用パソコン41台を設置(リース)することで、活用機会を整備し児童が授業の一環としてコンピューター及びインターネットを利用することにより、現代の情報社会に対応できるような健全なパソコン使用法の基礎知識を習得させる。			
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	国の学習指導要領により小学校においては「児童がコンピューターや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、コンピューターで文字を入力するなどの基本的な操作や情報モラルを身に付け、適切に活用できるようにするための学習活動を充実する」と教育の情報化が推進されている。			
	事業の必要性・実施の背景	コンピューター及びインターネットの活用環境を整備し、ネットワークの運用を図ると共に、授業の一環としてパソコンを使用することでパソコンの基礎知識を身に付ける。			
	実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
活動指標(output)	1	コンピューター設置台数	台	コンピューター教室のパソコン設置台数
	2			
成果指標(outcome)	3	学校が楽しいと感じる児童(小学校)	%	
	4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
				1	台	計画値	451	451	451	451	451
		実績値	451	451	451						
3	%	計画値	93	93	93	93	93	93	93		
		実績値	93.5	93.4	92.7						
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況(従事人工)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)	0.05	0	0.05	0	0.05
0	0	0	0	0	0
0.05	0	0.05	0	0.05	0
0	0	0	0	0	0
0.05	0	0.05	0	0.05	0
0	0	0	0	0	0

事務・事業コスト	人件費総額(千円)		360	360	360	360	360	
	事業費(千円)	国・県支出金	0	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
		一般財源	2,656	2,605	2,617	2,620	2,666	
		小計	2,656	2,605	2,617	2,620	2,666	
総計(千円)	3,016	2,965	2,977	2,980	3,026			

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	1	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	4	今後行政が関与する必要があるか	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	3	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
達成度	3	当初設定した成果指標が達成できたか	理由・改善策等	グローバル化が進む社会の中で、適切に情報を取捨選択しながら自分自身の考えを適切に表現していく力が求められており、コンピューター環境の充実は大変重要であるが、来年度からG I G Aスクール構想により一人一台端末、新しい学習用ネットワークが整備される。令和3年7月に小学校P Cリース契約が終了し、8月以降は契約更新をしない。
効率性	1	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	2	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	理由・改善策等	グローバル化が進む社会の中で、適切に情報を取捨選択しながら自分自身の考えを適切に表現していく力が求められており、コンピューター環境の充実は大変重要であるが、来年度からG I G Aスクール構想により一人一台端末、新しい学習用ネットワークが整備される。令和3年7月に小学校P Cリース契約が終了し、8月以降は契約更新をしない。
担当評価【担当係長】	C	A:事業規模を拡大する B:現状維持 C:事務事業の内容を改善する D:事業事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】				E
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止				
【特記事項】				令和 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	双葉西小学校コンピューター管理費			主要事業	
部・課・係名	教育部	学校教育課	学事係	枠配分対象	
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等	
住民サービス事業	継続	H28 ～ R6	一般		
総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち	予	款大 10
	政策	3	だれもが安心して学べる教育環境づくり	算	項中 2
	施策	3	安全・安心で質の高い教育環境の整備	目	2
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市・民間企業での同種事業の実施状況	
	施策	2	多様な教育ニーズに応じた教育の充実		

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	双葉西小学校在籍児童	対象者数(全住民に対する割合)	人 %	
	目的(何をどうするために)	小学校のコンピューター教室に児童用パソコン41台を設置(リース)することで、活用機会を整備し児童が授業の一環としてコンピューター及びインターネットを利用することにより、現代の情報社会に対応できるような健全なパソコン使用法の基礎知識を習得させる。			
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	国の学習指導要領により小学校においては「児童がコンピューターや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、コンピューターで文字を入力するなどの基本的な操作や情報モラルを身に付け、適切に活用できるようにするための学習活動を充実する」と教育の情報化が推進されている。			
	事業の必要性・実施の背景	コンピューター及びインターネットの活用環境を整備し、ネットワークの運用を図ると共に、授業の一環としてパソコンを使用することでパソコンの基礎知識を身に付ける。			
	実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
活動指標(output)	1	コンピューター設置台数	台	コンピューター教室のパソコン設置台数
	2			
成果指標(outcome)	3	学校が楽しいと感じる児童(小学校)	%	
	4			

(評価指標)・計画実績	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
				1	台	計画値	451	451	451	451	451
		実績値	451	451	451						
3	%	計画値	93	93	93	93	93	93	93		
		実績値	93.5	93.4	92.7						
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況(従事人工)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)	0.05 0	0.05 0	0.05 0	0.05 0	0.05 0	
人件費総額(千円)	360	360	360	360	360	
事務・事業コスト	国・県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,690	2,603	2,609	2,588	2,643
	小計	2,690	2,603	2,609	2,588	2,643
総計(千円)	3,050	2,963	2,969	2,948	3,003	

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	1	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	4	今後行政が関与する必要があるか	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	3	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
達成度	3	当初設定した成果指標が達成できたか	理由・改善策等	グローバル化が進む社会の中で、適切に情報を取捨選択しながら自分自身の考えを適切に表現していく力が求められており、コンピュータ環境の充実は大変重要であるが、来年度からG I G Aスクール構想により一人一台端末、新しい学習用ネットワークが整備される。令和3年7月に小学校P Cリース契約が終了し、8月以降は契約更新をしない。
効率性	1	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	2	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	理由・改善策等	グローバル化が進む社会の中で、適切に情報を取捨選択しながら自分自身の考えを適切に表現していく力が求められており、コンピュータ環境の充実は大変重要であるが、来年度からG I G Aスクール構想により一人一台端末、新しい学習用ネットワークが整備される。令和3年7月に小学校P Cリース契約が終了し、8月以降は契約更新をしない。
担当評価【担当係長】	C	A:事業規模を拡大する B:現状維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】				E
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止				
〔特記事項〕				令和 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	竜王中学校コンピューター管理費				主要事業				
部・課・係名	教育部		学校教育課	学事係	枠配分対象				
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	H28 ~ R6	一般						
総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち	予 算 目 録	大	10	教育費	1	竜王中学校費
	政策	3	だれもが安心して学べる教育環境づくり		中	3	中学校費	3	竜王中学校コンピューター管理費
	施策	3	安全・安心で質の高い教育環境の整備		小	2	教育振興費		
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市・民間企業での同種事業の実施状況					
	施策	2	多様な教育ニーズに応じた教育の充実						

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	竜王中学校在籍生徒	対象者数(全住民に対する割合)	人	%	
	目的(何をどうするために)	中学校のコンピューター教室に生徒用パソコン41台を設置(リース)することで、活用機会を整備し生徒が授業の一環としてコンピューター及びインターネットを利用することにより、現代の情報社会に対応できるような健全なパソコン使用方法の基礎知識を習得させる。				
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	国の学習指導要領により中学校においては「生徒が情報モラルを身に付け、コンピューターや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるようにするための学習活動を充実するとともに、これらの情報手段に加え視聴覚や教育機器との教材・教具の適切な活用を図る。」と教育の情報化が推進されている。				
	事業の必要性・実施の背景	コンピューター及びインターネットの活用環境を整備し、ネットワークの運用を図ると共に、授業の一環としてパソコンを使用することでパソコンの基礎知識を身に付ける。				
	実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方		
	活動指標(output)	1	コンピューター設置台数			台	コンピューター教室のパソコン設置台数
2							
成果指標(outcome)		3	学校が楽しいと感じる児童(中学校)			%	
		4					

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
				1	台	計画値	205	205	205	205	205
		実績値	205	205	235						
3	%	計画値	90	90	90	90	90	90	90	90	
		実績値	92.8	93.1	92.2						
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況(従事人工)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.05	0	0.05	0	0.05
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	360	360	360	360	360
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,899	1,600	550	467	1,892
	小計	2,899	1,600	550	467	1,892
総計(千円)		3,259	1,960	910	827	2,252

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	2	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	4	今後とも行政が関与する必要があるか	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	3	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
達成度	3	当初設定した成果指標が達成できたか	理由・改善策等	グローバル化が進む社会の中で適切に情報を取捨選択しながら自分自身の考えを適切に表現していく力が求められていることから、コンピュータ環境の充実は大変重要である。来年度からGIGAスクール構想により一人一台端末、新しい学習用ネットワークが整備される。中学校は令和6年7月までであるが、令和4年度に残りのリース料を支払い、その後は契約更新をしない。
効率性	3	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
優先度	2	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
担当評価【担当係長】	B	A:事業規模を拡大する B:現状維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	理由・改善策等	グローバル化が進む社会の中で適切に情報を取捨選択しながら自分自身の考えを適切に表現していく力が求められていることから、コンピュータ環境の充実は大変重要である。来年度からGIGAスクール構想により一人一台端末、新しい学習用ネットワークが整備される。中学校は令和6年7月までであるが、令和4年度に残りのリース料を支払い、その後は契約更新をしない。

部長会議【結果】		E
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
【特記事項】		令和 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	玉幡中学校コンピューター管理費				主要事業				
部・課・係名	教育部		学校教育課	学事係	枠配分対象				
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	H28 ～ R6	一般						
総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち	予 算	款大	10	教育費	2	玉幡中学校費
	政策	3	だれもが安心して学べる教育環境づくり		項中	3	中学校費	3	
	施策	3	安全・安心で質の高い教育環境の整備		目	2	教育振興費		
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況					
	施策	2	多様な教育ニーズに応じた教育の充実						

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	玉幡中学校在籍生徒	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%	
	目的 (何をどうするために)	中学校のコンピューター教室に生徒用パソコン41台を設置(リース)することで、活用機会を整備し生徒が授業の一環としてコンピューター及びインターネットを利用することにより、現代の情報社会に対応できるような健全なパソコン使用方法の基礎知識を習得させる。				
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	国の学習指導要領により中学校においては「生徒が情報モラルを身に付け、コンピューターや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるようにするための学習活動を充実するとともに、これらの情報手段に加え視聴覚や教育機器との教材・教具の適切な活用を図る。」と教育の情報化が推進されている。				
	事業の必要性・実施の背景	コンピューター及びインターネットの活用環境を整備し、ネットワークの運用を図ると共に、授業の一環としてパソコンを使用することでパソコンの基礎知識を身に付ける。				
	実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方	
	活動指標 (output)	1	1	コンピューター設置台数	台	コンピューター教室のパソコン設置台数
2						
成果指標 (outcome)		3	3	学校が楽しいと感じる児童(中学校)	%	

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
				1	台	計画値	205	205	205	205	205
		実績値	205	205	235						
3	%	計画値	90	90	90	90	90	90	90	90	
		実績値	92.8	93.1	92.2						
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況(従事人工)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.05	0	0.05	0	0.05
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	360	360	360	360	360
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,899	1,460	502	453	1,892
	小計	2,899	1,460	502	453	1,892
総計(千円)		3,259	1,820	862	813	2,252

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	事業の方向性 A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止 E	
	市の関与	今後とも行政が関与する必要があるか	4	優先度 a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い c	
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	コスト a:拡大 b:現状維持 c:縮小 c	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	理由・改善策等	グローバル化が進む社会の中で適切に情報を取捨選択しながら自分自身の考えを適切に表現していく力が求められていることから、コンピュータ環境の充実は大変重要である。来年度からGIGAスクール構想により一人一台端末、新しい学習用ネットワークが整備される。中学校は令和6年7月までであるが、令和4年度に残りのリース料を支払い、その後は契約更新をしない。	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	事業の方向性 A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止 E	理由・改善策等	グローバル化が進む社会の中で適切に情報を取捨選択しながら自分自身の考えを適切に表現していく力が求められていることから、コンピュータ環境の充実は大変重要である。来年度からGIGAスクール構想により一人一台端末、新しい学習用ネットワークが整備される。中学校は令和6年7月までであるが、令和4年度に残りのリース料を支払い、その後は契約更新をしない。
担当評価【担当係長】	B	A:事業規模を拡大する B:現状維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		E
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
【特記事項】		令和 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	敷島中学校コンピューター管理費			主要事業				
部・課・係名	教育部	学校教育課	学事係	枠配分対象				
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等				
住民サービス事業	継続	H28 ～ R6	一般					
総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち	予 算 目 録	款大 10	教育費	4	敷島中学校費
	政策	3	だれもが安心して学べる教育環境づくり		項中 3	中学校費	3	敷島中学校コンピューター管理費
	施策	3	安全・安心で質の高い教育環境の整備		目 2	教育振興費		
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市・民間企業での同種事業の実施状況				
	施策	2	多様な教育ニーズに応じた教育の充実					

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	敷島中学校在籍生徒	対象者数(全住民に対する割合)	人	%	
	目的(何をどうするために)	中学校のコンピューター教室に生徒用パソコン41台を設置(リース)することで、活用機会を整備し生徒が授業の一環としてコンピューター及びインターネットを利用することにより、現代の情報社会に対応できるような健全なパソコン使用方法の基礎知識を習得させる。				
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	国の学習指導要領により中学校においては「生徒が情報モラルを身に付け、コンピューターや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるようにするための学習活動を充実するとともに、これらの情報手段に加え視聴覚や教育機器との教材・教具の適切な活用を図る。」と教育の情報化が推進されている。				
	事業の必要性・実施の背景	コンピューター及びインターネットの活用環境を整備し、ネットワークの運用を図ると共に、授業の一環としてパソコンを使用することでパソコンの基礎知識を身に付ける。				
	実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	1	コンピューター設置台数	台
2					
		3	3	学校が楽しいと感じる児童(中学校)	%
4					

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
				1	台	計画値	205	205	205	205	205
実績値	205	205	235								
3	%	計画値	90	90	90	90	90	90	90	90	
		実績値	92.8	93.1	92.2						
		計画値									
		実績値									
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況(従事人工)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.05	0	0.05	0	0.05
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	360	360	360	360	360
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,898	1,460	521	417	1,887
	小計	2,898	1,460	521	417	1,887
総計(千円)		3,258	1,820	881	777	2,247

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	2	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか 4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	4	今後とも行政が関与する必要があるか 4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	3	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か 4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
達成度	3	当初設定した成果指標が達成できたか 4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等	
効率性	3	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか 4点:費用対効果は適正、類似事業なし 3点:費用対効果は適正、類似事業あり 2点:コスト削減余地あり、類似事業なし 1点:コスト削減余地あり、類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	2	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか 4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	
担当評価【担当係長】	B	A:事業規模を拡大する B:現状維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	グローバル化が進む社会の中で適切に情報を取捨選択しながら自分自身の考えを適切に表現していく力が求められていることから、コンピュータ環境の充実は大変重要である。来年度からGIGAスクール構想により一人一台端末、新しい学習用ネットワークが整備される。中学校は令和6年7月までであるが、令和4年度に残りのリース料を支払い、その後は契約更新をしない。	

部長会議【結果】		E
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		令和 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	双葉中学校コンピューター管理費				主要事業				
部・課・係名	教育部	学校教育課	学事係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	H28 ～ R6	一般						
総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち	予 算 目 録	款大	10	教育費	7	双葉中学校費
	政策	3	だれもが安心して学べる教育環境づくり		項中	3	中学校費	1	双葉中学校維持運営費
	施策	3	安全・安心で質の高い教育環境の整備		目	2	教育振興費		
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況					
	施策	2	多様な教育ニーズに応じた教育の充実						

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	双葉中学校在籍生徒	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%	
	目的 (何をどうするために)	中学校のコンピューター教室に生徒用パソコン41台を設置(リース)することで、活用機会を整備し生徒が授業の一環としてコンピューター及びインターネットを利用することにより、現代の情報社会に対応できるような健全なパソコン使用方法の基礎知識を習得させる。				
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	国の学習指導要領により中学校においては「生徒が情報モラルを身に付け、コンピューターや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるようにするための学習活動を充実するとともに、これらの情報手段に加え視聴覚や教育機器との教材・教具の適切な活用を図る。」と教育の情報化が推進されている。				
	事業の必要性・実施の背景	コンピューター及びインターネットの活用環境を整備し、ネットワークの運用を図ると共に、授業の一環としてパソコンを使用することでパソコンの基礎知識を身に付ける。				
	実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方	
	活動指標 (output)	1	1	コンピューター設置台数	台	コンピューター教室のパソコン設置台数
2						
成果指標 (outcome)		3	3	学校が楽しいと感じる児童(中学校)	%	

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
				1	台	計画値	205	205	205	205	205
		実績値	205	205	235						
3	%	計画値	90	90	90	90	90	90	90	90	
		実績値	92.8	93.1	92.2						
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況(従事人工)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.05	0	0.05	0	0.05
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	360	360	360	360	360
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,881	1,600	361	452	1,890
	小計	2,881	1,600	361	452	1,890
総計(千円)		3,241	1,960	721	812	2,250

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	2	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	4	今後とも行政が関与する必要があるか	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	3	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
達成度	3	当初設定した成果指標が達成できたか	理由・改善策等	グローバル化が進む社会の中で適切に情報を取捨選択しながら自分自身の考えを適切に表現していく力が求められていることから、コンピュータ環境の充実は大変重要である。来年度からGIGAスクール構想により一人一台端末、新しい学習用ネットワークが整備される。中学校は令和6年7月までであるが、令和4年度に残りのリース料を支払い、その後は契約更新をしない。
効率性	3	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
優先度	2	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
担当評価【担当係長】	B	A:事業規模を拡大する B:現状維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	理由・改善策等	グローバル化が進む社会の中で適切に情報を取捨選択しながら自分自身の考えを適切に表現していく力が求められていることから、コンピュータ環境の充実は大変重要である。来年度からGIGAスクール構想により一人一台端末、新しい学習用ネットワークが整備される。中学校は令和6年7月までであるが、令和4年度に残りのリース料を支払い、その後は契約更新をしない。

部長会議【結果】		E
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
【特記事項】		令和 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	市単独学校教育支援員等配置事業				主要事業	○	①		
部・課・係名	教育部		学校教育課	教育指導係	枠配分対象				
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
内部管理事務	継続	H28 ~ R6	一般	甲斐市学校教育支援員設置要綱					
総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち(教育・文化)		算目	大	10	教育費	3
	政策	3	だれもが安心して学べる教育環境づくり			中	1	教育総務費	1
	施策	5	多様性を包み込む教育の推進			小	2	事務局費	
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援		他市・民間企業での同種事業の実施状況				
	施策	2	多様な教育ニーズに応じた教育の充実						

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	市立小中学校の児童及び生徒	対象者数(全住民に対する割合)	5,996 人 %
	目的(何をどうするために)	<ul style="list-style-type: none"> 不登校傾向や登校しても学級に入れない児童及び生徒への対応 特別な配慮を必要とする児童及び生徒の学級担任等への支援 その他、生徒指導主事等の補助的な仕事 		
	目標(何がどうなれば達成か(終了時期について))	市立小中学校で特別な配慮を必要とする児童及び生徒の指導や介助の補助、個々に応じた指導の充実を図り、学校運営が円滑に進められるよう支援する		
	事業の必要性・実施の背景	山梨県教育委員会では学校規模やクラス数により教員の配置数がきまられているが、学校現場では問題傾向を顕著に示す子どもや特別な支援を要する子どもの増加、不登校、保護者対応等に追われ、教員は多忙を極めている。このため、本市では平成17年度から、市単独の学校教育支援員を配置している。		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方				
				活動指標(output)	1	市単独教員及び学校教育支援員配置数	人	市内16校の内、配置が必要な学校における市単独教員の数、支援員の数
	2	スクールサポートカウンセラー配置数	人	市内中学校5校の巡回指導等に必要人数				
成果指標(outcome)	3	市単独教員が対応した児童・生徒数	人	特別支援を要する児童・生徒の数				
	4	支援員が対応した児童・生徒数	人	特別支援を要する児童・生徒の数				
	5	スクールサポートカウンセラー配置の充足率	%	巡回指導に必要な人数に対するスクールサポートカウンセラー配置数				

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
1	人	計画値	38	38	38	38	38	38	38	
		実績値	36	38	38.5					
2	人	計画値	4	4	4	4	4	4	4	
		実績値	4	4	4					
3	人	計画値	380	390	390	390	390	390	390	
		実績値	526	0	0					
4	人	計画値	380	390	390	390	390	390	390	
		実績値	526	527	488					
5	%	計画値	100	100	100	100	100	100	100	
		実績値	100	100	100					

労働力の投入状況(従事人工)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度					
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)	0.4	0.15	0.4	0.2	0.4	0.2	0.4	0.2	0.5	0
事業・事業コスト	人件費総額(千円)	3,225	3,340	3,340	3,340	3,600				
	国・県支出金	0	0	0	1,080	951				
	起債	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	99,639	105,597	109,300	109,327	108,621				
	小計	99,639	105,597	109,300	110,407	109,572				
総計(千円)	102,864	108,937	112,640	113,747	113,172					

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性 市の関与	4	4点:現在十分高く、今後増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
	4	4点:今後行政が関与する必要があるか	コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
有効性	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:効果貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	通常学級で支援を要する児童生徒、特別支援学級在籍数の増加など支援体制の強化が必要である。就学や特支学級への入級のための発達検査の件数も増加し、専門的な知識や技術をもつ支援員の配置が必要であり、年次計画で増員が求められる。一方、スクールサポートカウンセラーは導入から10年以上経過し現在中学校5校が落ち着いた状態であり生徒の非行対応や警察との連携を要する事案が減少し当初の目的は達成できているため、規模縮小及び廃止について検討する。
達成度	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	通常学級において、特別な支援を必要とする児童・生徒が増加している。また、障害の重度化や在籍人数の増加など支援体制の強化が必要である。また、発達検査の件数が増加し、より専門的な知識や技術をもった支援員の配置も必要となってきた。事業規模の拡大が必要である。
担当評価【担当係長】	A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】			
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止			A
[特記事項]			令和 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	歴史民俗資料館等文化財施設管理運営費				主要事業	○	①		
部・課・係名	教育部		生涯学習文化課	文化財係	枠配分対象				
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	H28 ～ R6	一般	市歴史民俗資料館条例					
総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり 生涯にわたる学びのまち	予 算 目 録	大	10	教育費	1	歴史民俗資料館等文化財施設管理運営費
	政策	2	人生を豊かにする学びとスポーツの環境づくり		中	6	社会教育費	1	歴史民俗資料館等文化財施設管理運営費
	施策	4	歴史遺産の保存と活用及び継承		小	4	文化財保護費		
総合戦略	基本目標	2	都市と自然の魅力を活かした定住促進	他市・民間企業での同種事業の実施状況	甲府市、富士吉田市、韮崎市、都留市、南アルプス市、北杜市、中央市、笛吹市、山梨市、甲州市、大月市、身延町、昭和町				
	施策	1	東京圏からの人口流入の創出						

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	市民及び文化遺産	対象者数(全住民に対する割合)	人	%	
	目的(何をどうするために)	市関連の文化遺産を保存、展示し後世の甲斐市へ伝えると共に児童から一般までを対象とした甲斐市史学習の場として活用するための施設維持、管理。				
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	文化遺産が適正に保管管理され、市民、県民に活用される。				
	事業の必要性・実施の背景	市民アンケートで市の歴史文化を学んでみたい市民割合は6割に達している。また文化遺産自体が市の財産であると同時に市で生まれ、育った子ども達に、郷土の歴史文化を学習する場を提供することは将来甲斐市への愛着を持つ人材育成に繋がる。				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	1	収蔵文化遺産数	点/箱
成果指標(outcome)	2	2	展示の点数	点	市内施設での全展示点数
		3	入館者数	人	展示施設への入館者数
		4			

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値							最終目標値	
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度	
			1	点/箱	計画値	4,132/1,175	4,135/1,205	4,138/1,235	4,138/1235	4,138/1235	4,138/1235
2	点	計画値	869	869	869	869	869	869	869		
		実績値	869	869	869						
3	人	計画値	400	400	400	400	400	400	400		
		実績値	236	312	606						
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況(従事人工)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.1	0.1	0.1	0.1	0.05	0.05
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	950	950	475	590	590	590
	国・県支出金						
	起債						
	その他						
	一般財源	413	423	395	291	968	968
	小計	413	423	395	291	968	968
総計(千円)		1,363	1,373	870	881	1,558	1,558

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
			事業の方向性	優先度	コスト	理由・改善策等
必要性	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	理由・改善策等	市の成り立ちなどを市民や学校教育現場へ活かし、且つ次世代へ継承していく施設管理運営事業。市の文化遺産を保存、活用、継承していくため、文化財等の適切な管理ができる施設を整備する必要がある。 課題である老朽化施設の整備、統廃合等を含め計画的な事業を推進する必要がある。
	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い		
有効性	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度が低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない	理由・改善策等	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	市の成り立ちなどを知ることができる大切な文化遺産を後世へ継承していくための施設維持管理事業である。本事業は市総合戦略、創甲斐教育推進大綱の施策項目として位置づけられており計画的な事業展開を実施していく。 なお、施設の老朽化や分散保管していることから、保管、展示活用する施設の整備、統廃合が必要である。	
達成度	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
効率性	4	4点:費用対効果は適正、類似事業なし 3点:費用対効果は適正、類似事業あり 2点:コスト削減余地あり、類似事業なし 1点:コスト削減余地あり、類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	理由・改善策等	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
優先度	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
担当評価【担当係長】		A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		令和 2年 11月 26日 承認

令和 2 年度 主要事業(施策)調書・事務事業評価書

事務事業名	甲斐市チャレンジデー実行委員会補助事業(スポーツイベント補助事業)			主要事業	○	①			
部・課・係名	教育委員会	スポーツ振興課	スポーツ推進係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	H28 ~ R6	一般	甲斐市社会体育団体等活動助成補助金交付要綱					
総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち(教育・文化)	予 算 目 録	大	10	教育費	18
	政策	2	人生を豊かにする学びとスポーツの環境づくり		中	7	保健体育費	1
	施策	5	スポーツ事業と活動機会の充実		小	1	保健体育総務費		
総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり	他市・民間企業での同種事業の実施状況 県内において甲斐市のほか、現在2市町が実施している。県内での参加は少数であるが全国的に開催しているイベントであり他県では参加している自治体が多数ある。					
	施策	2	相互扶助による助け合いのまちづくりの推進						

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	チャレンジデー実行委員会	対象者数(全住民に対する割合)	人	%
	目的(何をどうするために)	地域住民のスポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起し、健康への意識を高めることとともに、地域住民が共通の想いを持って参加することにより、地域住民の連帯・仲間意識の高揚と地域の活性化を促進し、健康で明るいまちづくりを目指す。			
	目標(何がどうなれば達成か(終了時期について))	全市民がチャレンジデーに参加する。イベントの有無にかかわらず、市民が日常的にかつ自主的に運動やスポーツをする。			
	事業の必要性・実施の背景	スポーツを推進するためには、普段あまり運動をしない人が日常的に行うようになることが大切である。チャレンジデーはそのきっかけとして誰でも気軽に参加でき、さらに対戦自治体と参加率を競うという共通の目的のもと地域や世代間の交流を図ることができる。			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	
--------	----	------------	--

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	1	チャレンジデー開催回数	回
2					
成果指標(outcome)		3	参加者数	人	チャレンジデーへの参加者数

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	6	年度
1	回	計画値	1	1	1	1	1	1	1	
		実績値	1	1	1					
3	人	計画値	66,900	67,000	67,000	67,000	67,000	67,000	67,000	
		実績値	65,278	61,643	69,368					
4	%	計画値	89	90	90	90	90	90	90	
		実績値	86.8	81.8	91.6					
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
(左:正規職員, 右:臨時・嘱託職員)		0.5	0	0.5	0	0.4	0.1	0.55	0.1
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	3,600	3,600	3,600	3,110	4,190			
	国・県支出金	0	0	0	0	0			
	起債	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	389	375	399	500	500			
	小計	389	375	399	500	500			
総計(千円)		3,989	3,975	3,999	3,610	4,690			

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】				
			事業の方向性	優先度	コスト	理由・改善策等	
必要性	2	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一定程度のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止			理由・改善策等
	4	今後行政が関与する必要があるか	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a:拡大 b:現状維持 c:縮小		
有効性	3	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い				このスポーツイベントは、市民がスポーツや運動を行うためのきっかけづくりであり、健康づくり、まちづくりなどを推進するうえでも意義がある。また笹川スポーツ財団からの助成を受け、経費を抑えたなかで、住民総参加でできる事業であった。しかし、10回目の節目を迎え、市民一丸のもと所期の目的を十分に達成できたことから、この事業を終了し新たな事業展開を図っていく。
達成度	4	当初設定した成果指標が達成できたか	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満				2次評価【担当部長(部内会議)による評価】
効率性	4	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止			理由・改善策等
優先度	3	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし				
担当評価【担当係長】		F	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		F
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		令和 2年 11月 26日 承認